

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年 1 月25日
【計算期間】	第 7 特定期（自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月26日）
【ファンド名】	ＪＦグレート・アジア 3 ・ファンド
【発行者名】	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サイモン・エフ・ウォールス
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング
【電話番号】	0 3 - 6 7 3 6 - 2 0 0 0
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

（イ）ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

当ファンドは、投資対象国の異なる以下に掲げる３つの証券投資信託の受益権に投資する追加型株式投資信託です。

- ・ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）
- ・ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）
- ・ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）

（以下「各ファンド」といいます。）

（後記「２投資方針(1)投資方針」をご参照ください。）

（ロ）信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,500億円を限度として信託金を追加することができます。

（ハ）基本的性格

社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づく、当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

商品分類^{*1} - 追加型投信/内外/株式

属性区分^{*2} - 投資対象資産：その他資産（投資信託証券（株式 一般））^{*3}

^{*3} 各ファンドへの投資または各ファンドによるマザーファンドへの投資を通じて、株式に実質的な投資を行いますので、投資対象資産は、その他資産（投資信託証券（株式 一般））と記載しています。

決算頻度：年４回

投資対象地域：日本、アジア

投資形態：ファンド・オブ・ファンズ

為替ヘッジ：なし

* １ 商品分類の定義（社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド。
内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの。
株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの。

* 2 属性区分の定義（社団法人投資信託協会 - 商品分類に関する指針）

投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））： 各ファンドへの投資および各ファンドによる親投資信託への投資を通じて、主として株式に投資するもののうち大型株属性*、中小型株属性*のいずれにもあてはまらない全てのもの。
決算頻度	年４回： 目論見書または信託約款において、年４回決算する旨の記載があるもの。
投資対象地域	日本、アジア： 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本および日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ： 社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するもの。
為替ヘッジ	なし： 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの。

* 「大型株属性」……目論見書または信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの。

「中小型株属性」…目論見書または信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの。

（注）上記の属性区分の定義については、社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」を参考に委託会社が作成したものが含まれます。

（参考）社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券 不動産投信
追 加 型	内 外	その他資産 （ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリーファンド	あり ()
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月)	欧州		
	年 1 2 回 (毎月)	アジア		
不動産投信	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	その他 ()	中南米		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

* 当ファンドを含むすべての商品分類および属性区分の定義については、
 社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。
 H P アドレス : <http://www.toushin.or.jp/>

(二) ファンドの特色

各ファンドを通じて、日本、中国・香港およびインドの株式に投資します。

各ファンドの投資対象市場の見通しに応じて、資産配分を行います。

各ファンドを通じて投資する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。

年 4 回決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して、配金額を決定します。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

決算日は原則として毎年 1 月、4 月、7 月、10 月の 26 日（休業日の場合は翌営業日）です。

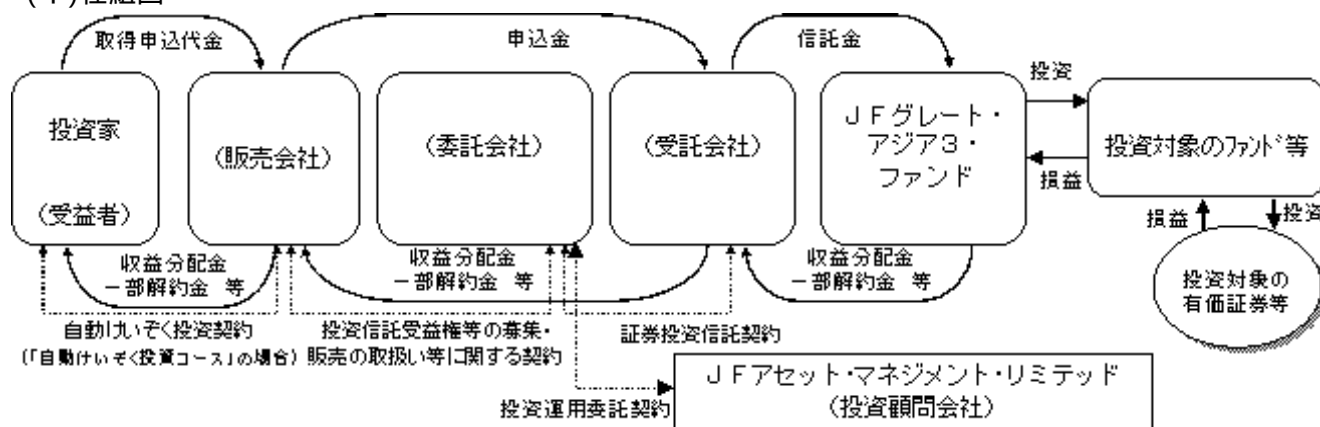
当ファンドは、J F アセット・マネジメント・リミテッド^{*} に、運用の指図にかかる権限のうち運用対象およびその投資比率を決定する権限を委託します。

* J F アセット・マネジメント・リミテッドおよび委託会社は、「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。

「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループとは、「J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー」の傘下にあり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称するものです。

(２)【ファンドの仕組み】

(イ)仕組図



(ロ)当ファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）

当ファンドの委託会社として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（受託会社）

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

委託会社との契約により、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

ＪＦアセット・マネジメント・リミテッド(投資顧問会社)

委託会社との契約により、委託会社から当ファンドの運用対象およびその投資比率を決定する権限の委託を受け、これらを決定します。

販売会社

委託会社との契約により、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

(ハ)委託会社の概況

資本金 2,218百万円（有価証券届出書提出日現在）

会社の沿革

昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社設立

平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年 ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成20年 ＪＰモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

大株主の状況（有価証券届出書提出日現在）

名 称	住 所	所有株式数(株)	比率(%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(アジア) インク	米国デラウェア州	56,265	100

２【投資方針】

（１）【投資方針】

（イ）運用方針

当ファンドは、各ファンドの受益権に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指します。
各ファンドの選定は、投資先ファンドの具体的な投資先を重視して行っております。

（ロ）投資態度

当ファンドの投資プロセス

当ファンドは、ＪＦアセット・マネジメント・リミテッドに、運用の指図にかかる権限のうち運用対象およびその投資比率を決定する権限を委託します。

ＪＦアセット・マネジメント・リミテッドはフルインベストメントを基本とし、各ファンドの投資対象市場に対する見通しに応じて、各ファンドへの資産配分を行います。

また、キャッシュ^{*}を除いた部分の各ファンドへの投資比率をおおむね次の範囲内で決定します。

^{*} ＪＦグレート・アジア３・ファンド信託約款（以下「信託約款」といいます。）第21条第２項に掲げる投資対象をいいます。（以下 において同じ。）

- ・ ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用） 20％～60％
- ・ ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用） 20％～60％
- ・ ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用） 10％～30％

経済事情、投資環境の急変や、多額の一部解約の実行の請求があることが予想される場合などのやむをえない場合には、一時的にキャッシュ比率を高める場合があります。

各ファンドの投資プロセス

次ページ以降をご参照ください。

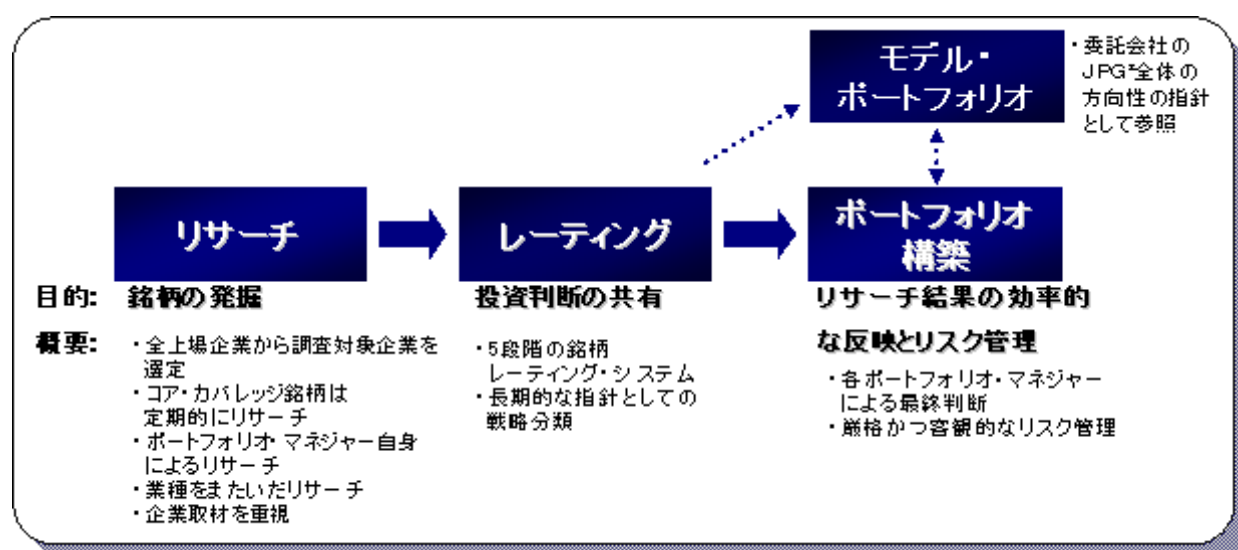
なお、各ファンドの投資プロセスの説明は、各ファンドがそれぞれ主要投資対象とするＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）、ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）およびＪＦインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「各マザーファンド」といいます。）におけるものです。以下、「(3)運用体制」および「３投資リスク (2)投資リスクに関する管理体制」における各ファンドごとの説明も同様です。

各ファンドの概要

ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）

基本的性格	追加型投信／国内／株式
ファンドの目的	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
投資方針	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針[*]を有するＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）を通じて、日本の株式の中から成長性があり、株価が割安と判断される銘柄を中心とし、信託財産の中長期的な成長を目指したアクティブ運用を行います。 [*] 実質的に同一の運用の基本方針とは、投資の対象とする資産の種類、運用方針、運用方法、投資の対象とする資産についての保有額もしくは保有割合にかかる制限または取得できる範囲にかかる制限その他の運用上の制限が実質的に同一（上記マザーファンドにおける収益分配方針および上記マザーファンドへの投資にかかるものを除きます。）のものをいいます。 上記マザーファンドの投資対象には不動産投資信託等の受益証券、法令により当該受益証券とみなされる受益権、および投資証券（以下あわせて「ＲＥＩＴ」といいます。）も含まれます。「不動産投資信託等」とは、投資信託および投資法人のうち、その投資信託約款または投資法人規約において、投資信託財産または投資法人の財産の総額についてその２分の１超の額を不動産等（土地の賃借権、地上権、不動産を主たる投資対象とする信託受益権等を含みます。）で運用することを目的とするものをいいます。
主要投資対象	ＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）を通じて、日本の株式を主要投資対象とします。
ベンチマーク	ＴＯＰＩＸ（配当込み）
委託会社	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

- ＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）の銘柄選択のプロセス
（なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合もあります。）



^{*} ＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）は、ＪＦ運用本部の「ＪＦジャパン・ポートフォリオ・グループ」（以下「ＪＰＧ」といいます。）に属する日本株式運用担当者が運用を行います。ＪＰＧは「ＪＰモルガン・アセット・マネジメント」グループ各社でＪＦ日本株式戦略による運用を行う運用担当者（以下「ポートフォリオ・マネジャー」という場合があります。）で構成されます。

委託会社は同グループの一員です。委託会社のＪＦ運用本部に所属するポートフォリオ・マネジャーでＪＰＧを構成する者を総称し「委託会社のＪＰＧ」という場合があります。

- 調査・分析

企業の調査においては経営陣との面談による調査を重視し、その会社の主要業務だけでなく、各部門の競争力、商品開発、営業戦略など幅広い項目について質問します。

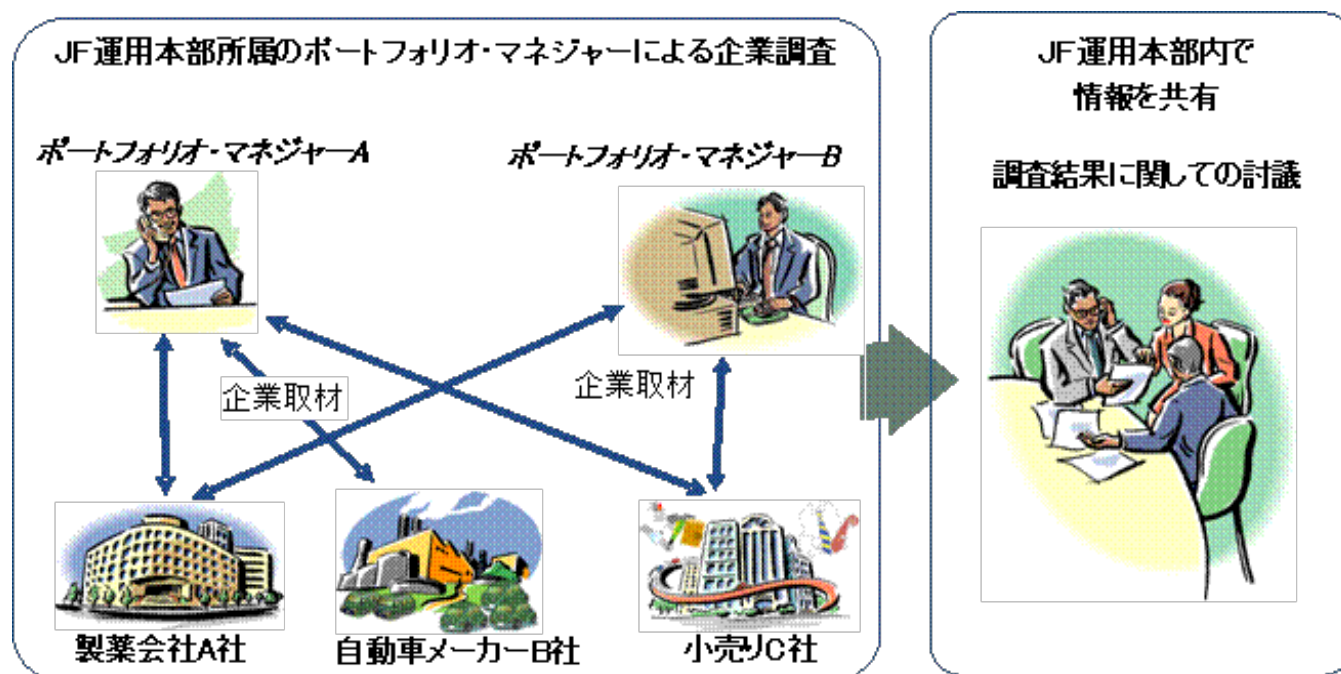
企業に対する取材^{*}で得られた情報に基づき、将来の利益、利益率のトレンド、キャッシュフロー等を算出し、様々な指標を用いて割安度の検討を行い、バランスシートの健全度や同業他社との比較や分析を行います。

＊ 「取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。
また、「企業に対する取材」を「企業取材」ということがあります。

なお、ＲＥＩＴに関しては、その運用会社や投資法人の責任者に対して企業取材を行います。

- ・ 経験豊富な複数のポートフォリオ・マネジャーによる多角的な調査・分析
- ・ 企業に対する取材を重視

< ＪＦ運用本部による調査・分析活動のイメージ図 >



ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）

基本的性格	追加型投信／海外／株式
ファンドの目的	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
投資方針	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、今後予想される中国の経済成長の恩恵を受ける中国・香港の企業に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、中国・香港の株式を主要投資対象とします。
ベンチマーク	ＭＳＣＩチャイナ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
委託会社	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）

基本的性格	追加型投信／海外／株式
ファンドの目的	信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
投資方針	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するＪＦインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、インドの株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
主要投資対象	ＪＦインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、インドの企業の株式を主要投資対象とします。
ベンチマーク	ＭＳＣＩインド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
委託会社	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

- ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）およびＪＦインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）の運用の委託先
運用の指図に関する権限をＪＦアセット・マネジメント・リミテッドに委託します。

- J F チャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）および
J F インド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）の銘柄選択の
プロセス

J F アセット・マネジメント・リミテッド^{*}は、以下のプロセスに従い、運用を行います。

（なお、資金動向や市況動向により、下記のような運用ができない場合もあります。）

^{*} アジア・太平洋地域グループ（以下「P R G」という場合があります。）は、国別スペシャリストや地域別スペシャリストなどで構成され、「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループ各社のアジア・太平洋地域の株式運用戦略に基づく運用を行うポートフォリオ・マネジャーを兼任しています。

P R Gのポートフォリオ・マネジャーは、同グループの各地域のポートフォリオ・マネジャーと意見交換し、各銘柄の調査・分析を行っております。



（a）P R Gに属する国別スペシャリストが、それぞれの担当国に特化して現地に密着した企業調査を実施し、次の2つの視点から各企業の分析を行います。

- ビジネスの構造的な質（長期的な視点）：業種としての魅力、業種内での競争力、資本構成、経営者の質、配当政策など
- 期待される相対的な株価収益（短中期的な視点）：株価バリュエーションの絶対的・相対的な割高・割安感、株価バリュエーション再評価の可能性、業種全体の動向、流動性、情報の量と質など

（b）上記の分析に基づくアウトプットとして、国別スペシャリストは、株価収益が市場全体の平均を上回ると判断する度合いに応じ、各企業を1～5の銘柄レーティング（1＝もっとも市場を上回る株価収益が期待できる銘柄、5＝もっとも市場を下回ると思われる銘柄）に格付けします。

（c）運用担当ポートフォリオ・マネジャーは、1または2とレーティング付けされた銘柄を中心に、P R G内のミーティングにおける議論・検討の内容を参考にしつつ、業種分散や流動性等の観点からポートフォリオ全体のリスクを総合的に勘案しながら、ポートフォリオの組入銘柄およびその比率を決定します。なお、組入銘柄については、銘柄レーティングが1または2の銘柄を中心としますが、市場環境や売買のタイミング、流動性等の理由により、レーティング上位銘柄の非保有や、レーティング下位銘柄の保有が生じる場合があります。

（2）【投資対象】

（イ）当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．有価証券（金融商品取引法第2条第1項または同条第2項に定めるものをいいます。以下同じ。）
- 2．為替手形

（ロ）委託会社は、信託金を、前記（イ）の資産のうち、証券投資信託であるJ F 日本株・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）、J F チャイナ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）およびJ F インド株アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）の受益権、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。以下（ロ）において同じ。）に主として投資することを指図します。

- 1．国債証券
- 2．地方債証券
- 3．特別の法律により法人の発行する債券
- 4．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除き

ます。）

５．コマーシャル・ペーパー

６．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１から５までの証券または証書の性質を有するもの

７．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、１から４までの証券および６の証券または証書のうち１から４までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。

(ハ)委託会社は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

(ニ)前記(ロ)の規定に関わらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を主として前記(ハ)に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

(ホ)当ファンドが投資対象とする各ファンドの名称、運用の基本方針、主要な投資対象および委託会社の名称は、下記のとおりです。

投資対象の名称	運用の基本方針	主要な投資対象	委託会社の名称
ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）を通じて、日本の株式の中から成長性があり、株価が割安と判断される銘柄を中心とし、信託財産の中長期的な成長を目指したアクティブ運用を行います。	ＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）を通じて、日本の株式を主要投資対象とします。	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社
ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、今後予想される中国の経済成長の恩恵を受ける中国・香港の企業に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、中国・香港の株式を主要投資対象とします。	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社
ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）	ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有するＪＦインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、インドの株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。	ＪＦインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、インドの企業の株式を主要投資対象とします。	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

（３）【運用体制】

（イ）当ファンドの運用体制

ＪＦアセット・マネジメント・リミテッドにおいては、それぞれの担当国に特化して現地に密着した調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャー＝国別スペシャリストと、アジア地域全体をカバーして調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャー＝地域スペシャリストとの間で行われるＰＲＧ（アジア・太平洋地域グループ）ミーティングで、アジアの投資方針が討議されます。

当ファンドの資産配分は、総勢72名(2009年9月末現在)のＰＲＧ内のポートフォリオ・マネジャーが、上記の投資方針をもとに決定します。

ＰＲＧメンバーの常駐する拠点および人数



ＰＲＧメンバーの常駐する拠点、ＰＲＧのメンバー数は、今後変更されることがあります。

（注）上記当ファンドの運用体制・組織名称等は、2009年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ＪＦアセット・マネジメント・リミテッドのリスク管理部門は、投資制限等を定期的に管理しています。また、コンプライアンス部門は法令順守のモニタリングを行っています。

委託会社の運用商品管理部門（2009年10月1日現在13名）は上記に基づき、各ファンドの売買執行を行います。

（ロ）委託会社による、運用の指図に関する権限の委託先および受託会社に対する管理体制

委託会社は、運用の指図に関する権限の委託先の管理については、社内規程を定め、その規程にしたがい、運用商品管理部門が運用体制の状況や運用の基本方針に沿った運用業務の遂行の確認等を行うことにより管理しております。

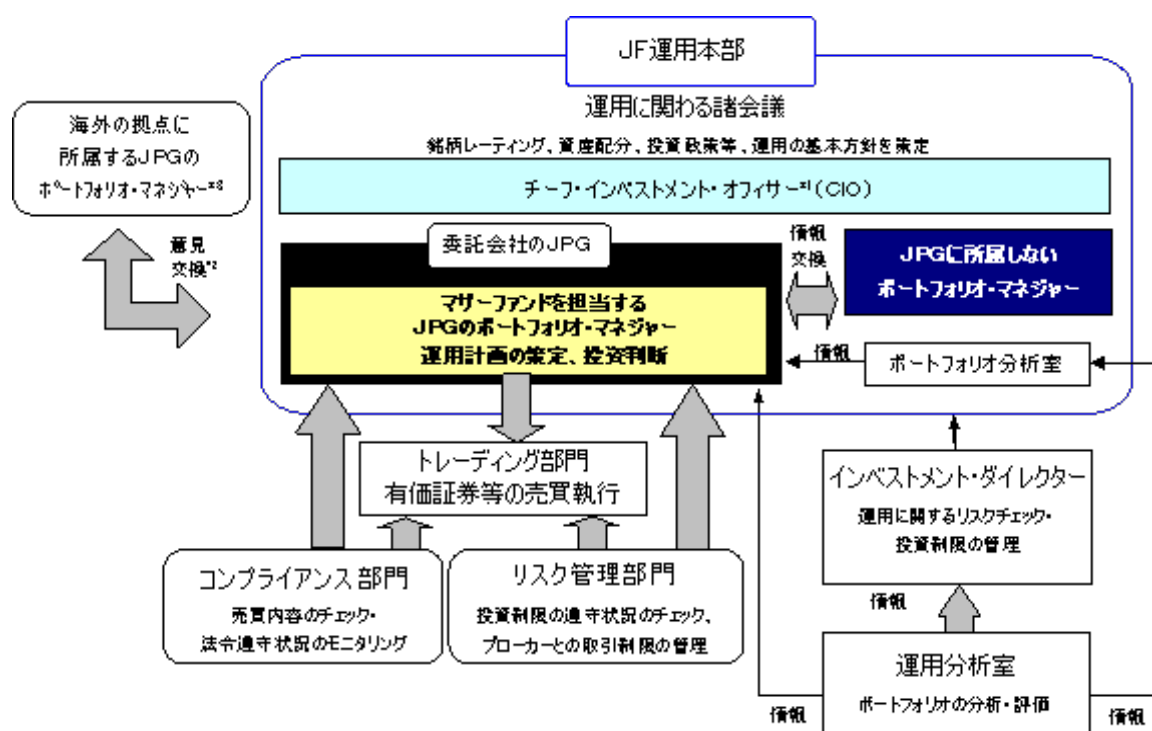
また、受託会社の管理については、委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しております。また、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しております。

(ハ)各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの受益証券にかかるものです。

J F 日本株・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

委託会社の J F 運用本部の J P G が運用を行います。



- * 1 運用に関わる諸会議を主催し、J P G のポートフォリオ・マネジャーを含む J F 運用本部のポートフォリオ・マネジャーを統括します。
- * 2 委託会社は「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。これにより、委託会社の J P G を含む J F 運用本部は、同グループの一員である海外の拠点に所属する J P G のポートフォリオ・マネジャー³と意見交換し、各銘柄の調査・分析を行っております。
- * 3 「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループの一員である海外の拠点に所属しており、委託会社の所属ではありません。

マザーファンドの運用は J P G のポートフォリオ・マネジャー（J F 運用本部所属、以下同じ。）が行います。

J F 運用本部は15名（2009年9月末現在）で構成されており、運用に関わる諸会議にて、銘柄レーティング、資産配分、投資政策等、運用の基本方針を策定します。

J P G のポートフォリオ・マネジャーは、運用に関わる諸会議の基本方針を踏まえ、運用計画を策定しそれに基づき投資判断を行います。

トレーディング部門は、J P G のポートフォリオ・マネジャーによる投資判断を受け、有価証券等の売買を執行します。

運用部門から独立した運用分析室において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、J P G のポートフォリオ・マネジャーや運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターにその情報を提供します。また、ポートフォリオ分析室は、運用分析室からの情報を基に、必要に応じて更なる分析を行い、J P G のポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。

運用部門から独立したリスク管理部門は、投資制限の遵守状況をモニターするなど運用状況の管理・監督を行い、何らかの理由で特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。また、インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックおよび投資制限の管理を行います。

運用部門から独立したコンプライアンス部門は、売買内容のチェック・法令遵守状況のモニタリングを行います。

（注）上記のマザーファンドの運用体制・組織名称は、2009年９月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社では運用業務規程を定め、運用等にかかわる組織およびその組織の権限と責任を明らかにするとともに、マザーファンド固有の運用に関する社内ルールを定めています。

委託会社による受託会社に対する管理体制については、前記（ロ）をご参照ください。

J F チャイナ・アクティブ・オープン F（適格機関投資家専用） J F インド株アクティブ・オープン F（適格機関投資家専用）

J F アセット・マネジメント・リミテッドのアジア株運用は P R G のメンバーが携わっています。

それぞれの担当国に特化して現地に密着した調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャー＝国別スペシャリストと、アジア地域全体をカバーして調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャー＝地域スペシャリストが、それぞれの役割を補完し合っています。

国別スペシャリストと地域スペシャリストとの間で行われる P R G ミーティングで、アジアの投資方針が討議されます。

年間で延べ約5,800件の企業に対する取材を行っています。（2008年実績）*

* 取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

国別モデル・ポートフォリオ*に含まれる企業には、原則として半年に1回以上の企業に対する取材を行っています。

* 国別モデル・ポートフォリオとは、国別スペシャリストが構築するその国の銘柄だけで構成されたモデル・ポートフォリオです。

企業に対する取材によって得られた情報は「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループ内のデータベース・システム（J F I R S T）に記録され、P R G を含む類似の運用プロセスによる運用を行う同グループ内のポートフォリオ・マネジャーによるアクセスを常に可能とすることにより、最新の情報の共有化を図っています。

J F インド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）においては、P R G と共に、グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループ*からの情報提供も活用します。

* 「グローバル・エマージング・マーケット株式運用グループ」は、「J P モルガン・アセット・マネジメント」グループ各社の新興国の株式運用を行うポートフォリオ・マネジャーおよびアナリストで構成されます。

委託会社による運用の指図に関する権限の委託先および受託会社に対する管理体制については、前記（ロ）をご参照ください。

（４）【分配方針】

計算期間終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲

信託約款第41条第1項のとおりとします。

分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

< 参考 >

収益分配金の支払いについて

収益分配金は、計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として計算期間終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

受益者が、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票（当ファンドが振替受益権化される以前に発行されたもの）を保有している場合には、その収益分配金交付票と引換えに当該収益分配金を受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

（イ）信託約款は、委託会社による当ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。

投資信託等への投資制限

投資信託または外国投資信託の受益証券、投資証券および外国投資証券への投資割合には制限を設けません。

株式への投資制限

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産（外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）への直接投資は行いません。

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

再投資の指図

委託会社は、前記 の規定による有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金および分配金、有価証券等にかかる利金その他の収入金を再投資することの指図ができます。

資金の借入れ

A 委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

B 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する信託約款第21条第2項各号に掲げる投資対象の解約代金入金日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、当該投資対象の解約代金および当該有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

C 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とする借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

D 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

受託会社による資金の立替え

A 信託財産に属する有価証券について、転換がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

B 信託財産に属する有価証券にかかる償還金および分配金、有価証券等にかかる利金その他の未収入金で信託終了日までにその金額を見積もり得るものがあるときは、受託会社がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

C 前記AおよびBの立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

（ロ）投資信託及び投資法人に関する法律および金融商品取引業等に関する内閣府令には以下のような投資制限があります。

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数

に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該株式を当ファンドの信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

（参考）

各ファンドおよび各マザーファンドについては、上記（ロ）に加えて下記の投資制限があります。

委託会社は各ファンドおよび各マザーファンドの信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

当ファンドは、投資対象の異なる各ファンド受益権を主要投資対象とし、また各ファンドはそれぞれ実質的に同一の運用の基本方針を有する各マザーファンド受益証券を投資対象として運用を行うため、以下に説明するような、各マザーファンドのリスクと同等のものを伴います。以下のリスクおよび留意点に関する説明は特に記載のない限り、各マザーファンドについてのものですが、当該リスクおよび留意点は結果的に当ファンドに影響を及ぼすものです。

なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したものではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

各マザーファンドは、主に株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化や倒産等の影響により、その信託財産の価値が下落し、その結果当ファンドが損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。したがって、当ファンドは元金が保証されているものではありません。

J F 日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）

株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢や、発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受けます。（発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。）また株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受けます。当該マザーファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は高位に保ちます。そのため、当該マザーファンドの信託財産の価値は、株式の価格変動の結果、大幅に変動または下落する可能性があります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行いますので、ポートフォリオ構成銘柄や業種配分は、ベンチマークとは異なるものになります。そのため、当該マザーファンドの信託財産の価値の値動きが日本の株式市場全体の動きやベンチマークの動きと異なり、大きく上下する可能性があります。これにより、投資元本を割り込むことも考えられます。

為替変動リスク

為替相場の変動の影響による価格変動リスクです。当該マザーファンドは、純資産総額の30%以下の範囲内で外貨建資産に投資することができますので、外貨建資産に投資した場合には、為替相場の変動により当該マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

J F チャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

株価変動リスク

株式の価格動向は、国内外の政治・経済情勢や発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受けます。（発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。）

また、株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受けます。当該マザーファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は高位に保ちます。なお、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合は株式の組入比率を落と

し、キャッシュ比率を一時的に高める場合があります。

この際、市況環境等により先物取引を利用することがあります。また、ここにおいて「キャッシュ」とは預金、指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）、コール・ローン、手形割引市場において売買される手形、貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの（以下において「貸付債権信託受益権」といいます。）および外国の者に対する権利で貸付債権信託受益権の性質を有するものをいいます。

そのため、当該マザーファンドの投資成果は、投資対象市場の下落に伴い、悪化することがあります。また、株式の価格変動または流動性の予想外の低下があった場合、大きな損失が生じることがあります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行いますので、ポートフォリオ構成銘柄は、ベンチマークとは異なるものになります。そのため、当該マザーファンドの信託財産の価値の値動きが投資対象国の株式市場全体の動きやベンチマークの動きと異なり、大きく上下する可能性があります。これにより、投資元本を割り込むことも考えられます。

中国・香港株のリスク

中国・香港を取巻く社会的・経済的環境は、不透明な場合が多く、中国・香港の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。中国・香港市場における有価証券が取引される市場、会計基準、財務報告の要件、および法制度は、先進国市場と異なることがあり、このことがより大きなリスク要因となります。政治・経済の急変に際しては、流動性は、より低くなる可能性があり、リスクは高くなります。当該マザーファンドは、中国・香港株に主として投資しますので、その信託財産の価値は先進国市場へ投資する場合と比べ、より大幅に変動することが考えられます。

また、当該マザーファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、当該マザーファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

当該マザーファンドは、主として外貨建資産に投資しますが、当該マザーファンドおよびJFチャイナ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）共、原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替相場の変動により、当該マザーファンドの信託財産の価値が変動することがあります。

デリバティブ商品のリスク

当該マザーファンドは、先物、オプション、スワップ取引等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、金利等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動するため、当該マザーファンドの信託財産の価値はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。当該マザーファンドにおいては、ヘッジ目的のみでデリバティブ商品を利用しますが、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失を生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生し当該マザーファンドの収益をその分減少させることがあります。

デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金（現金または有価証券）を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

外国投資信託等を通じた中国のA株投資にかかるリスクおよび留意点

当該マザーファンドは、中国のA株を主要投資対象とする外国投資信託または外国投資法人（以下あわせて「中国A株ファンド」といいます。）の発行する、外国投資信託受益証券または外国投資証券（以下あわせて「外国受益証券等」といいます。）に投資することにより、中国のA株への間接的な投資を行う場合があります。その場合のリスクおよび留意点は以下のとおりです。

- (a) 中国A株ファンドでは、当該ファンドにおける運用報酬その他の費用が、当該ファンドの資産より差し引かれます。したがって、これらの費用は（当ファンドの信託報酬とは別に）間接的に当ファンドが負担することになります。
- (b) 中国A株ファンドの運用者（投資顧問会社）その他の関係者に、委託会社の関係会社が含まれる場

合があります。その場合、当該マザーファンドが中国A株ファンドの外国受益証券等へ投資することにより、当該関係会社が運用報酬等の利益を得ることとなります。

- (c) 外国の投資家が中国のA株へ投資するためには、QFII（適格外国機関投資家）の資格が必要ですが、中国A株ファンドにおいてはQFII資格を保有するその運用者が、当該ファンドに代わって中国のA株を保有することとなります。その結果、中国A株ファンドの運用者は、当該ファンドの運用者としての役割と、QFIIとしての役割の2つを果たすこととなり、それゆえ双方の役割における利害が相反するような事態が発生し、結果的にそれが当該ファンドにとって不利な結果となる場合があります。また、中国A株ファンドの運用者がQFII資格を失った場合には、当該ファンドは終了することとなるため、当初想定していた当該ファンドを通じた運用成果が得られなくなる可能性があります。なお、QFIIは中国のA株の保有について様々な制限に服する必要があるため、したがって中国A株ファンドの運用者は当該制限を（当該ファンドの運用制限に加えて）遵守する必要があります。
- (d) 中国A株ファンドにおいては、その運用上の必要性から外国受益証券等の申込および解約に制限が課されることがあり、例えば申込および解約の受付日が1か月に1回しかない場合や、申込金または解約金から一定の金額がファンド内に留保される場合があります。また、中国A株ファンドと当該マザーファンドおよび当ファンドでは、その保有する資産を評価する時価の基準日が評価手続きの都合上一致しないことがあり、従って中国のA株市場の動向が直ちに当ファンドの基準価額に反映されない場合があります。
- (e) 中国A株ファンドの発行する外国受益証券等の取得申込にあたっては、申込代金を外国受益証券等の受領前に払い込まなければならない場合があります。その結果、外国受益証券等の受領前に申込代金の払込先である当該ファンドの管理会社等が破綻した場合などに、申込代金を失う可能性があります。
- (f) 中国のA株は、もともと中国居住者のみが取得できるものであったため、これを外国投資家が取得した場合に適用される税制は確定的なものではなく、将来大幅に変更される可能性があります。
- (g) 中国A株ファンドの運用者（兼QFII）は、当該ファンドのための証券売買を中国のブローカーを通じて行います。中国においては、証券決済の仕組みがDVP取引（証券売買において売買代金と証券を同時に引換えで決済する取引）ではない場合があります。その場合には、証券または売買代金をブローカーに取引約定前に引渡さなければならないこともあります。その結果、当該ブローカーに対する信用リスクが発生し、当該ブローカーが証券決済の完了前に倒産等の状況に陥った場合は、先に引渡した証券または売買代金の全額を失う可能性があります。

J F インド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢や、発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受けます。

（発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。）また株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受けます。当該マザーファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は高位に保ちます。そのため、当該マザーファンドの信託財産の価値は、株式の価格変動の結果、大幅に変動または下落する可能性があります。

為替変動リスク

当該マザーファンドは外貨建資産を保有し、またJ F インド株アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）および当該マザーファンドは原則として為替ヘッジを行わないため、当該資産の建値となる通貨と円との間の為替変動が当該マザーファンドの信託財産の価値に影響を及ぼすことがあります。また、主としてインドルピー建ての株式への投資を行うため、インドルピーの円に対する価値の下落に伴い、損失を生じることが考えられます。

カントリー・リスク

インドを取巻く社会的・経済的環境は、不透明な場合が多く、インド政府は自国経済を規制または監督するうえで大きな影響力を行使することがあります。インドにおける有価証券が取引される市場、会計基準、財務報告の要件、および法制度は、先進国市場と異なることがあり、このことがより大きなリスク要因となります。政治・経済の急変に際しては、流動性は、より低くなる可能性があり、リスクは高くなります。したがって、信託財産の価値は先進国市場の投資に比べ、より大幅に変動することが考えられます。

投資対象国における税制変更に関する留意点

インドの株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対して最大0.83625%のその他の税（以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。）が適用されます。また有価証券の売買時に売買代金に対して0.125%の有価証券取引税が適用されます。（上記税率は全て平成21年8月末現在）その他に、インド・ルピーの売買に関し行われる外国為替取引についてサービス税が課される場合があります。その税率および課税対象となる額は、外国為替取引の形態により異なります。

将来これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合には、当該マザーファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

当該マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算に当たり、現地の税務顧問を使用しております。当該税務顧問に対する費用は、信託財産の規模にかかわらず発生する性質のものであるため、信託財産の規模が小さくなった場合には、信託財産の価値に対する影響が信託財産の規模が大きい場合に比べて、大きくなることが予想されます。

キャピタル・ゲイン税等の当該マザーファンドへの計上タイミングに関する留意点

キャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売買時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を行うことなく税額が確定次第、速やかに全額が当該マザーファンドに費用計上されます。このため、当該マザーファンドで含み益を持つ保有期間が1年を超えない有価証券を売買する毎に、信託財産の価値が下落する場合があります。

「非課税利得」の帰属について

インドにおいては非居住者による1年を超える保有有価証券の売買益は、キャピタル・ゲイン税の対象となりません。JFインド株アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）は追加型ですので、当該マザーファンドが1年を超えて株式を保有し、キャピタル・ゲイン税を負担しなかった場合の利得（以下「非課税利得」といいます。）は、当該マザーファンドが株式の売却を行った時点の受益者に帰属し、JFインド株アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）の受益権を1年以上保有している受益者のみに帰属するものではありません。また、当該マザーファンドを投資対象とする他のファンドが設定されている場合には、非課税利得はJFインド株アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）の受益者のみに帰属するものではなく、他のファンドの受益者にも帰属することになります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行いますので、ポートフォリオ構成銘柄は、ベンチマークとは異なるものになります。そのため、当該マザーファンドの信託財産の価値の値動きがインドの株式市場全体の動きやベンチマークの動きと異なり、大きく上下する可能性があります。これにより、投資元本を割り込むことも考えられます。

デリバティブ商品のリスク

当該マザーファンドは、先物、オプション、スワップ取引等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、金利等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動するため、当該マザーファンドの信託財産の価値はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。当該マザーファンドにおいては、ヘッジ目的のみでデリバティブ商品を利用しますが、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失を生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生し当該マザーファンドの収益をその分減少させることがあります。

デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金（現金または有価証券）を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

当ファンド、各ファンドおよび各マザーファンド共通

投資銘柄集中リスク

各マザーファンドは少数の銘柄に集中して投資する場合があります。このため、株式市場全体の動きや各ファンドのベンチマークの動きと異なり、各ファンドの信託財産の価値が大きく上下することがあります。それにより、当ファンドは投資元本を割り込むこともあります。

投資方針の変更について

経済情勢や投資環境等の変化、および投資効率等の観点などから、当ファンド、各ファンドまたは各マザーファンドの投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。また、ベンチマークを変更することもあります。さらに、JFチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）およびJFインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）の運用の指図に関する権限の委託先を変更する場合があります。

受益者（投資家）の解約・追加による資金流入に伴うリスクおよび留意点

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に各マザーファンドの信託財産の価値が大きく変動する可能性があります。また、大量の資金の追加があった場合には、原則として、迅速に株式の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性などの観点から買付け終了までに時間がかかることもあります。

さらに、各マザーファンドを投資対象とする他の投資信託が設定されている場合には、当該投資信託の解約・追加により生じる同様の資金流入に伴うリスクがあります。

繰上げ償還等について

当ファンドおよび各ファンドは、信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中であっても繰上げ償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

流動性のリスク

急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、各マザーファンドの信託財産の価値が影響を受け損失を被ることがあります。

予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドおよび各ファンドの受益権ならびに各マザーファンドの受益証券が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合などには、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドおよび各ファンドならびに各マザーファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。さらに、当ファンドおよび各ファンドならびに各マザーファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあり得ます。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドおよび各ファンドならびに各マザーファンドの信託財産の価値が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

当ファンド特有の留意点

当ファンドにおける一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、6営業日目（以下「通常支払日」といいます。）から受益者に支払います。一方で、各ファンドにおける一部解約金は、解約申込日から起算して、原則として以下の日から支払うこととなっています。

ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）：5営業日目

ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）：5営業日目

ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）：9営業日目

したがって、当ファンドにおいて多額の一部解約の請求が生じ、ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）の受益権を解約した代金を当ファンドの一部解約の支払いに充当する必要がある場合には、一部解約金の支払いが通常支払日の翌営業日から起算して最大4営業日遅延することがあります。

また、1受益者あたり1日に10億円を超える一部解約の実行は請求できません。

(2) 投資リスクに関する管理体制

(イ) 当ファンド

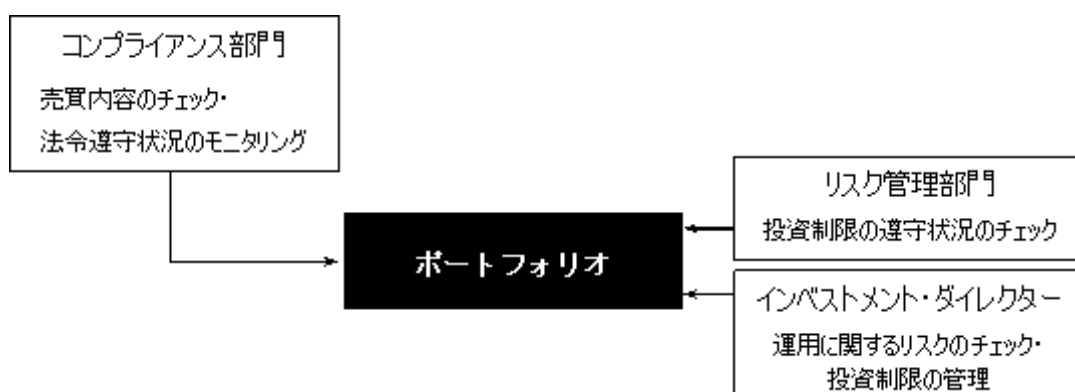
運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用分析室からリスク指標の報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行います。また、四半期に一度、ＪＦアセット・マネジメント・リミテッドのポートフォリオ・マネジャーに対し、パフォーマンスの考査の結果を報告し、必要があれば是正を求めます。

リスク管理部門は、ＪＦアセット・マネジメント・リミテッドが行う、各ファンドへの投資配分に係る投資制限を含めた、投資ガイドライン*の遵守状況をモニターし、その結果に基づき適切な対応および是正措置を図る等、運用状況の管理・監督を行います。

* 当ファンドの投資方針や投資範囲・制限等の詳細を定めた、内部のガイドラインです。

(ロ) ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）

ＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）の管理体制



（2009年9月末現在）

運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、運用分析室からリスク指標の報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行います。また、四半期に一度、ポートフォリオ・マネジャーに対し、パフォーマンスの考査の結果を報告し、必要があれば是正を求めます。さらに、投資制限の管理を行います。

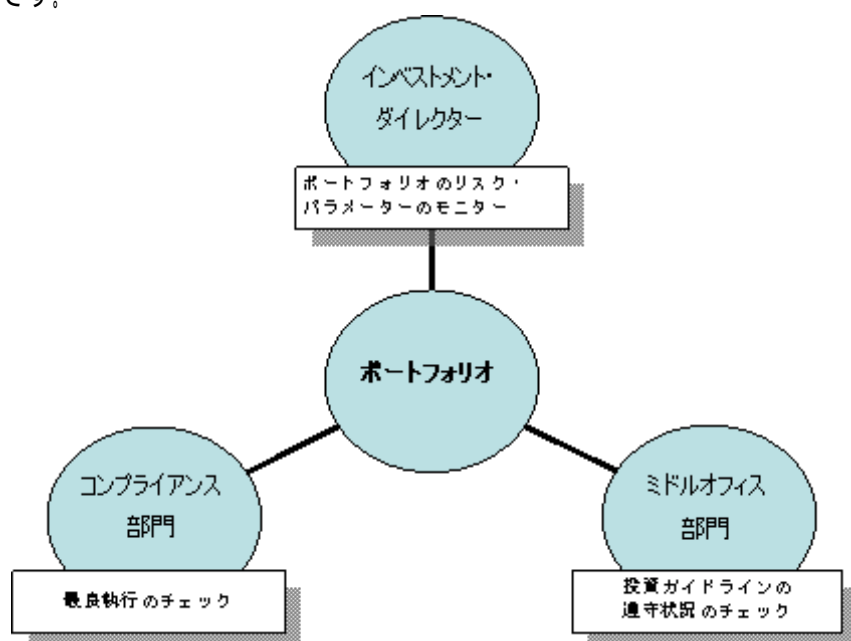
コンプライアンス部門は、売買発注システムに組み込まれたモニタリングのシステムを通じて売買内容のチェック・法令遵守状況のモニタリングを行います。

リスク管理部門は、投資制限の遵守状況をモニターし、その結果に基づき適切な対応および是正措置を図る等、運用状況の管理・監督を行っています。

（ハ）JFチャイナ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）およびJFインド株アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

JFチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）およびJFインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）における管理体制

以下は、当該ファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた、JFアセット・マネジメント・リミテッドにおけるものです。



（2009年9月末現在）

- 独立した部署であるポートフォリオ・アナリシス・グループが毎月、運用成果の要因分析レポートを作成し、ポートフォリオ・マネジャーが国別投資比率、為替リスク、銘柄選択等の異なる要因のファンドに対する影響を検証しています。四半期毎のインベストメント・ダイレクターとポートフォリオ・マネジャーの間のレビュー・ミーティングでは対ベンチマークでのオーバーウェイトおよびアンダーウェイト^{*}が説明され、議論されます。

* オーバーウェイト：資産配分を決定する際に、ある投資対象への配分比率を、基準となる資産の配分比率より多くすること。

アンダーウェイト：資産配分を決定する際に、ある投資対象への配分比率を、基準となる資産の配分比率より少なくすること。

- コンプライアンス部門はサンプルベースで約定価格を売買高加重平均価格と比較し、大きな差があった場合はセントラルディーラーに確認します。その結果は半年毎のコンプライアンスレポートに報告されます。
- 投資ガイドライン違反を未然防止するためのモニター・システムをポートフォリオ・マネジャーは活用しています。このシステムは潜在的投資ガイドライン違反を発見した場合、担当ポートフォリオ・マネジャーに対し警告を発します。担当ポートフォリオ・マネジャーは警告を無効とするためには、警告がな

ぜ無効となるのか理由を入力しなければなりません。この入力された理由はレポートにまとめられ、リスク管理部門およびミドルオフィス部門により、無効の理由が妥当なものであるかどうかを検証されます。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.675%（税抜3.5%）が上限となっています。

申込手数料の詳細（具体的な手数料率、徴収時期、徴収方法）につきましては、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

当ファンドによる各ファンドの取得申込時および各ファンドによる各マザーファンドの受益証券の取得申込時に申込手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

当ファンドの受益権の換金時に、換金手数料はかかりません。

ただし、当ファンドの受益権の換金時において信託財産留保額^{*}として、換金申込日の翌営業日の基準価額に対し0.2%を乗じて得た額がかかります。

^{*}「信託財産留保額」とは、引き続き受益権を保有する受益者と解約者との公平性に資するため、信託満了前の解約に対し解約者が負担する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

当ファンドによる各ファンドの換金時および各ファンドによる各マザーファンドの受益証券の換金時に、換金手数料はかかりません。

ただし、ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）を換金する時に、信託財産留保額として、換金申込日の翌営業日の基準価額に対し0.3%を乗じて得た額がかかります。また、ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）を換金する時に、信託財産留保額として、換金申込日の翌営業日の基準価額に対し0.5%を乗じて得た額がかかります。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率1.05%（税抜1.0%）を乗じて得た額とします。

委託会社は、収受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

信託報酬の配分 （純資産総額に対し）	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.2625% （税抜0.25%）	年率0.735% （税抜0.7%）	年率0.0525% （税抜0.05%）

委託会社の受ける報酬には、当ファンドの運用委託に係る投資顧問会社への報酬（信託財産の純資産総額に対し年0.175%）が含まれています。

信託報酬は、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に信託財産中から支弁されます。

（ご参考：投資対象とする各ファンドの信託報酬率）

ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用） 年率0.6405%（税抜0.61%）

ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用） 年率0.7140%（税抜0.68%）

ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用） 年率0.7665%（税抜0.73%）

各ファンドが投資対象とする各マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

当ファンドの信託財産全額を、前記「２ 投資方針(1) 投資方針(ロ) 投資態度」に記載の投資比率で各ファンドに投資したと仮定した場合には、実質的な信託報酬率は年率1.72515%～1.76505%

（税抜1.643%～1.681%）（概算）となります。

（４）【その他の手数料等】

その他、以下の費用を信託財産で負担します。

当ファンドが主要投資対象とする各ファンドへの投資にあたっては、各ファンドにかかる以下のような費用が間接的に当ファンドの負担となります。

（a）信託報酬

（b）運用に付随して発生する費用

（c）監査費用

（a）に関しては、前記「（3）信託報酬等の（ご参考：投資対象とする各ファンドの信託報酬率）」を、また、（b）および（c）に関しては、後記「（ご参考：投資対象とする各ファンドのその他の手数料等）」をご参照ください。

また、各ファンドの運用状況によっては上記以外の費用がかかる場合があります。上記の費用は、当ファンドにおいて、各ファンドの投資比率が固定されているものではなく、また、各ファンドごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載しておりません。

当ファンドが主要投資対象とする各ファンド以外の投資対象に投資した場合には、有価証券取引および外国為替取引にかかる費用（売買委託手数料）が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

当ファンドの監査費用は、実際に委託会社が支払った費用について信託財産から支弁を受ける方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査に要する諸費用とみなし、そのみなし額の支弁を、毎計算期間終了日および信託終了のとき信託財産中から受けるものとします。

委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

（ご参考：投資対象とする各ファンドのその他の手数料等）

1 監査費用は、実際に支払う金額を支弁する方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査に要する諸費用とみなし、そのみなし額の支弁を、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了のとき信託財産中から受けるものとします。委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

2 上記の他、有価証券取引、先物取引、オプション取引および外国為替取引に係る費用（売買委託手数料）、外貨建資産の保管費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が信託財産中から支払われます。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。

3 投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券（以下総称して「投資信託証券」といいまします。）に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投資法人内において発生する、以下のような費用が間接的に各ファンドの負担となります。

（a）運用報酬

（b）運用に付随して発生する費用

（c）法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）

また、投資信託証券の銘柄によっては上記以外の費用がかかる場合があります。上記の費用は、各ファンドにおいて投資する銘柄やその投資比率が固定されているものではなく、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載しておりません。

4 カバード・ワラントまたは株価連動社債^{*}に投資する場合、その発行体が発行に関連する費用を発行価格に転嫁している場合があります。この場合、各ファンドは間接的に当該費用を負担することとなります。

5 信託報酬は、計算期間を通じて毎日、費用計上し、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に信託財産中から支払います。

^{*} カバード・ワラントとは、オプション（ある原資産について、あらかじめ決められた将来の一定の日又は期間において、一定のレート又は価格で取引する権利）を証券化したものをいい、株価連動社債とは、ある株式（複数の銘柄の場合を含みます。）の価格に連動する投資成果を得ることを目的として組成される社債をいいます。

各マザーファンドにおいても上記2から4までの費用を負担します。

前記 から までの手数料等および投資対象とする各ファンドのその他の手数料等の合計額は、当ファンド、各ファンドおよび各マザーファンドの運用状況により変動し、事前に確定しておらず、また受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。当該手数料等は、当ファンドにおいて間接的にご負担いただきます。

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成21年11月末現在のものです。

個別元本について

追加型の公募株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合にはそれぞれ別個に、個別元本が計算される場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「特別分配金」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。)

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ)収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は10%(所得税7%および地方税3%)* となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

* 平成23年12月31日までの税率です。平成24年1月1日からは20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

(ロ)一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費^{*1}を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は10%(所得税7%および地方税3%)*² となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。(損益通算については後記(八)損益通算についてをご参照ください。)

上記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、10%(所得税7%および地方税3%)*² の税率で源泉徴収されます。

* 1 個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額です。

* 2 平成23年12月31日までの税率です。平成24年 1 月1日からは20% (所得税15%および地方税 5 %)となる予定です。

(ハ) 損益通算について

公募株式投資信託（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等^{*}の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降 3 年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

* 上場株式、上場特定株式投資信託（ＥＴＦ）、上場特定不動産投資信託（ＲＥＩＴ）および公募株式投資信託等をいいます。
詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7 % (所得税 7 %) ^{*} の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。特別分配金は課税されません。

* 平成23年12月31日までの税率です。平成24年 1 月1日からは15% (所得税15%)となる予定です。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成21年11月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	2,044,536,935	98.34
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	34,529,975	1.66
合計(純資産総額)		2,079,066,910	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成21年11月30日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	口数	帳簿 価額 単価 (円)	帳簿価 額 金額 (円)	評価 額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	J F チャイナ・アクティブ・オープン F (適格機関投資家専用)	506,623,851	1.8429	933,657,095	1.6514	836,638,627	40.24
2	日本	投資信託 受益証券	J F インド株アクティブ・オープン F (適格機関投資家専用)	640,202,151	1.0154	650,061,264	0.9654	618,051,156	29.73
3	日本	投資信託 受益証券	J F 日本株・アクティブ・オープン F (適格機関投資家専用)	1,560,029,495	0.4330	675,492,771	0.3781	589,847,152	28.37

種類別投資比率

(平成21年11月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.34

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年11月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1 特定期間末	(平成18年10月26日)	4,771	4,866	1.0113	1.0313
第2 特定期間末	(平成19年4月26日)	5,276	5,371	1.1106	1.1306
第3 特定期間末	(平成19年10月26日)	5,898	6,525	1.3177	1.4577
第4 特定期間末	(平成20年4月28日)	4,902	4,902	0.9962	0.9962
第5 特定期間末	(平成20年10月27日)	1,873	1,873	0.4643	0.4643
第6 特定期間末	(平成21年4月27日)	1,923	1,923	0.5912	0.5912
第7 特定期間末	(平成21年10月26日)	2,335	2,335	0.7859	0.7859
	平成20年11月末日	2,057	-	0.5104	-
	平成20年12月末日	2,028	-	0.5259	-
	平成21年1月末日	1,839	-	0.4946	-
	平成21年2月末日	1,754	-	0.5006	-
	平成21年3月末日	1,802	-	0.5395	-
	平成21年4月末日	1,911	-	0.5885	-
	平成21年5月末日	2,214	-	0.6837	-
	平成21年6月末日	2,340	-	0.7147	-
	平成21年7月末日	2,406	-	0.7506	-
	平成21年8月末日	2,302	-	0.7388	-
	平成21年9月末日	2,242	-	0.7310	-
	平成21年10月末日	2,205	-	0.7425	-
	平成21年11月末日	2,079	-	0.7118	-

(注) 純資産総額(分配付)および1口当たり純資産額(分配付)は特定期間末日のものです。

【分配の推移】

期	1口当たり分配金(円)
第1 特定期間	0.0200
第2 特定期間	0.1200
第3 特定期間	0.2400
第4 特定期間	0.0100
第5 特定期間	0.0000
第6 特定期間	0.0000
第7 特定期間	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1 特定期間	3.1
第2 特定期間	21.7

期	収益率（％）
第３特定期間	40.3
第４特定期間	23.6
第５特定期間	53.4
第６特定期間	27.3
第７特定期間	32.9

（注）収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

第二部【ファンドの詳細情報】

第１【ファンドの沿革】

平成18年４月27日 当ファンドの信託契約締結、および設定・運用開始

第２【手続等】

１【申込（販売）手続等】

申込方法

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

ただし、ボンベイ証券取引所または香港証券取引所の休業日（半休日を含みます。）、および当該休業日（土・日曜日を除く）の前営業日（日本におけるもの）には、取得申込みの受付は行いません。

申込価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込みには申込手数料を要します。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除した１口当たりの価額をいいます。なお、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額（１万口当たり）は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額（１万口当たり）は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

申込単位

収益分配金の受取方法により、申込みには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の２つのコースがあります。

いずれのコース共、申込単位は、販売会社が定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、１円以上１円単位とします。

申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受渡方法

(a)取得申込代金の支払いについて

投資家は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金を当該販売会社に支払うものとします。

(b)受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、申込みの販売会社が、取得申込代金の支払いと引き換えに振替機関等の口座に投資家に係る受益権口数の増加を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。当該口座は、当該投資家が販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ申し出た口座とします。なお、委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

受付時間

原則として午後３時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、投資家は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、投資家はその取得申込みを撤回しない場合には、その取得申込みは当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその取得申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

申込取扱場所

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：０３－６７３６－２３５０

（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

換金方法

原則として毎営業日に販売会社にて解約請求により受付けます。

ただし、ボンベイ証券取引所または香港証券取引所の休業日（半休日を含みます。）、および当該休業日（土・日曜日を除く）の前営業日（日本におけるもの）には、換金申込みの受付は行いません。

また、1 受益者あたり 1 日に10億円を超える一部解約の実行は請求できません。

換金価格

換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額の0.2%）を控除した額とします。

換金にかかる課税については、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。

換金価格は、毎営業日に計算され、販売会社に問合わせるにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「1 申込（販売）手続等 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

換金時に手数料はかかりません。

信託財産留保額

換金申込日の翌営業日の基準価額に対し0.2%を乗じて得た額とします。

換金単位

販売会社が定める単位とします。

受渡方法

(a) 換金代金の支払いについて

原則として換金申込日から起算して6営業日目（以下、「通常支払日」といいます。）から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。

ただし、多額の換金申込みが生じ、当該申込みに応じるために売却した当ファンドで保有する有価証券の売却代金が、通常支払日までに受領できないこととなった場合には、換金代金の支払いが通常支払日の翌営業日から起算して最大4営業日遅延することがあります。

(b) 受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みに係る当ファンドの一部解約の通知を委託会社が行うのと引き換えに、販売会社を通じて当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。なお、換金申込みは振替受益権をもって行うものとします。当ファンドが振替受益権化される以前に発行された当ファンドの受益証券をお手許で保有されている方は、換金申込みに際して個別に振替受益権とするための所要の手続が必要であり、この手続には時間を要しますのでご注意ください。

受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行っ

た当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、その換金申込みは当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその換金申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

第３【管理及び運営】

１【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

受益権１口当たりの純資産価額（基準価額）は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権１口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

受益権１万口当たりの基準価額は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、受益権１万口当たりの基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：０３－６７３６－２３５０

（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限です。

ただし、後記「(5)その他 信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託は終了します。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年１月27日から４月26日、４月27日から７月26日、７月27日から10月26日、10月27日から翌年１月26日までとします。ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、上記より当ファンドの決算日は原則として毎年１月、４月、７月、10月の26日（該当日が休業日の場合は翌営業日）となります。

(5) 【その他】

信託の終了等

(a) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、信託財産の純資産総額が20億円を下ることとなった場合、当ファンドを解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。その場合委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、前記a.の場合において、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を知れている受益者に対し交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 前記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 前記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、前記d.により当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 前記c.からe.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記c.の一定の期間が一月を下らないこととすることが困難な場合には適用しません。
- （注）委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(b) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、後記「 信託約款の変更」の規定にしたがいます。

(c) 委託会社の登録取消に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当ファンドの信託契約を解約し信託を終了させるものとします。ただし、監督官庁が当ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後記「 信託約款の変更」で受益者による反対が受益権総口数の二分の一を超える場合を除き、当ファンドはその委託会社と受託会社との間において存続します。

(d) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドに関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業は承継されることがあります。

(e) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。ただし、委託会社は、新受託会社を選任できないときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託会社は、前記(a)の事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

- (c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の信託約款の変更をしません。
- (e) 委託会社は、前記(d)により信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (f) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて当ファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記(a)から(e)までの規定にしたがいます。
- (注) 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、当ファンドについて、4月、10月の計算期間終了日毎および償還時に運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、知れている受益者に対して販売会社を通して交付します。

関係会社との契約の更新等に関する手続について

- (a) 委託会社と販売会社との間の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヶ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とするとされています。委託会社と販売会社との間の当該契約は、かかる規定に従って自動更新され、現在に至っています。当ファンドの受益権の募集等の取扱い等も当該契約に基づいています。
- (b) 委託会社とJFアセット・マネジメント・リミテッドとの間の投資運用の委託に関する契約には期限の定めはありません。

2【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、当ファンドにかかる収益の分配を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として毎計算期間終了日から起算して 5 営業日目）までに、毎計算期間終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。ただし、受益者が、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票（当ファンドが振替受益権化される以前に発行されたもの）を保有している場合には、その収益分配金交付票と引換えに当該収益分配金を受益者にお支払いします。また、「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付され、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。

収益分配金の請求権は、支払開始日から 5 年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金の請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して 5 営業日目）までに、信託終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始します。当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還の通知をするのと引き換えに、販売会社を通じて当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。当ファンドが振替受益権化される以前に発行された当ファンドの受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日から当該受益証券と引き換えに当該受益者に支払われます。

償還金の支払いは、販売会社において行うものとします。

受益者が、償還金について上記に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約を請求する権利を有します。

(4) 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または信託約款の重大な内容の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前述の「１ 資産管理等の概要 (5)その他 信託の終了等」または「 信託約款の変更」に規定する公告または書面に付記します。

(5) 帳簿の閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第４【ファンドの経理状況】

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第6特定期間（平成20年10月28日から平成21年4月27日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第7特定期間（平成21年4月28日から平成21年10月26日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6特定期間（平成20年10月28日から平成21年4月27日まで）及び第7特定期間（平成21年4月28日から平成21年10月26日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ＪＦグレート・アジア３・ファンド】

(１)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成21年４月27日現在)	当期 (平成21年10月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,593,458	35,602,165
投資信託受益証券	1,869,307,010	2,305,449,141
未収入金	-	16,000,000
未収利息	88	48
流動資産合計	1,933,900,556	2,357,051,354
資産合計	1,933,900,556	2,357,051,354
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,227,835	15,084,831
未払受託者報酬	238,562	303,788
未払委託者報酬	4,532,604	5,771,844
その他未払費用	95,388	121,484
流動負債合計	10,094,389	21,281,947
負債合計	10,094,389	21,281,947
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 3,254,224,572	₁ 2,972,043,005
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 1,330,418,405	₂ 636,273,598
（分配準備積立金）	609,639,682	523,313,143
元本等合計	1,923,806,167	2,335,769,407
純資産合計	1,923,806,167	2,335,769,407
負債純資産合計	1,933,900,556	2,357,051,354

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成20年10月28日 至 平成21年 4 月27日)	当期 (自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月26日)
営業収益		
受取利息	33,505	11,668
有価証券売買等損益	462,005,793	633,142,131
営業収益合計	462,039,298	633,153,799
営業費用		
受託者報酬	502,914	592,785
委託者報酬	¹ 9,555,285	¹ 11,262,749
その他費用	201,100	237,055
営業費用合計	10,259,299	12,092,589
営業利益	451,779,999	621,061,210
経常利益	451,779,999	621,061,210
当期純利益	451,779,999	621,061,210
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	40,926,451	19,029,804
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,161,147,010	1,330,418,405
剰余金増加額又は欠損金減少額	457,194,116	151,339,201
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	457,194,116	151,339,201
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,319,059	59,225,800
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,319,059	59,225,800
分配金	² -	² -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,330,418,405	636,273,598

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 (自 平成20年10月28日 至 平成21年 4 月27日)	当期 (自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月26日)
1 . 有価証券の 評価基準及 び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券 の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左
2 . その他財務 諸表作成の ための基本 となる重要 な事項	特定期間末日の取扱い 平成20年10月26日が休日のため、信託約 款第37条により、前特定期間末日を平成 20年10月27日としております。また、平成 21年 4 月26日が休日のため、当特定期間 末日を平成21年 4 月27日としております。	特定期間末日の取扱い 平成21年 4 月26日が休日のため、信託 約款第37条により、前特定期間末日を平 成21年 4 月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成21年 4 月27日現在)	当期 (平成21年10月26日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	4,034,617,917円	3,254,224,572円
期中追加設定元本額	79,783,207円	204,011,687円
期中一部解約元本額	860,176,552円	486,193,254円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は1,330,418,405 円であります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は636,273,598円 であります。
3 特定期間末日における受益権の総数	3,254,224,572口	2,972,043,005口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期 (自 平成20年10月28日 至 平成21年 4月27日)	当期 (自 平成21年 4月28日 至 平成21年10月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.175%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成20年10月28日 至 平成21年 1月26日)	(自 平成21年 4月28日 至 平成21年 7月27日)
費用控除後の配当等収益額	21,677円	6,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	419,589,216円	396,531,393円
分配準備積立金額	698,919,649円	578,637,432円
当ファンドの分配対象収益額	1,118,530,542円	975,175,727円
当ファンドの期末残存口数	3,719,411,346口	3,241,003,065口
1万口当たり収益分配対象額	3,007.27円	3,008.87円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
	(自 平成21年 1月27日 至 平成21年 4月27日)	(自 平成21年 7月28日 至 平成21年10月26日)
費用控除後の配当等収益額	5,588円	4,523円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	369,356,639円	371,349,193円
分配準備積立金額	609,634,094円	523,308,620円
当ファンドの分配対象収益額	978,996,321円	894,662,336円
当ファンドの期末残存口数	3,254,224,572口	2,972,043,005口
1万口当たり収益分配対象額	3,008.38円	3,010.26円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 (平成21年 4月27日現在)		当期 (平成21年10月26日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当特定期間の損益 に含まれた評価差 額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当特定期間の損益 に含まれた評価差 額(円)
投資信託受益証券	1,869,307,010	381,435,693	2,305,449,141	129,717,654
合計	1,869,307,010	381,435,693	2,305,449,141	129,717,654

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	前期 (平成21年４月27日現在)	当期 (平成21年10月26日現在)
１口当たりの純資産額	0.5912円	0.7859円
(１万口当たりの純資産額)	(5,912円)	(7,859円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（平成21年10月26日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	J F 日本株・アクティブ・オープン F (適格機関投資家専用)		1,560,029,495	675,492,771	
		J F チャイナ・アクティブ・オープン F (適格機関投資家専用)		522,928,738	963,705,371	
		J F インド株アクティブ・オープン F (適格機関投資家専用)		656,146,346	666,250,999	
	計	銘柄数：	3	2,739,104,579	2,305,449,141	
		組入時価比率：	98.7%		100.0%	
	小計				2,305,449,141	
	合計				2,305,449,141	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」、「ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」及び「ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら証券投資信託であります。

尚、「ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」は「ＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を、「ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」は「ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を、「ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」は「ＪＦインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてそれぞれの親投資信託の受益証券であります。

これらの証券投資信託及び親投資信託の状況は以下の通りであります。

「ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	(平成21年４月24日現在)	(平成21年10月23日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		459,887,076	676,005,533
流動資産合計		459,887,076	676,005,533
資産合計		459,887,076	676,005,533
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		37,079	50,041
未払委託者報酬		339,889	458,703
その他未払費用		12,343	16,668
流動負債合計		389,311	525,412
負債合計		389,311	525,412
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,199,592,416	1,560,029,495
剰余金			
欠損金		740,094,651	884,549,374
（うち分配準備積立金）		(8,051,799)	(16,659,935)
剰余金合計	2	740,094,651	884,549,374
元本等合計		459,497,765	675,480,121
純資産合計		459,497,765	675,480,121
負債・純資産合計		459,887,076	676,005,533

（注）「ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年９月11日から翌年９月10日までであり、当ファンドの特定期間と異なります。上記貸借対照表は、平成21年４月24日及び平成21年10月23日における同証券投資信託の状況であります。

(２) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成20年10月25日 至 平成21年 4 月24日)	(自 平成21年 4 月25日 至 平成21年10月23日)
有価証券の評価 基準及び評価方 法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証 券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年 4 月24日現在)	(平成21年10月23日現在)
1 平成20年10月25日及び平成21年 4 月25 日における当該証券投資信託の元本額、 期中追加設定元本額及び期中解約元本 額		
期首元本額	1,895,345,254円	1,199,592,416円
期中追加設定元本額	29,871,324円	743,086,961円
期中解約元本額	725,624,162円	382,649,882円
平成21年 4 月24日及び平成21年10月23日 における元本の内訳（注）		
ＪＦグレート・アジア３・ファンド	1,199,592,416円	1,560,029,495円
合 計	1,199,592,416円	1,560,029,495円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、その差額は 740,094,651円であります。	貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、その差額は 884,549,374円であります。
3 平成21年 4 月24日及び平成21年10月23 日における受益権の総数	1,199,592,416口	1,560,029,495口

（注）当該投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成21年 4 月24日現在)		(平成21年10月23日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含 まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含 まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	459,887,076	236,209,264	676,005,533	32,568,749
合計	459,887,076	236,209,264	676,005,533	32,568,749

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当証券投資信託の計算期間の開始日から平成21年 4 月24日及び平成21年10月23日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	(平成21年４月24日現在)	(平成21年10月23日現在)
１口当たりの純資産額	0.3830円	0.4330円
(１万口当たりの純資産額)	(3,830円)	(4,330円)

(３) 附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成21年10月23日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド (適格機関投資家限定)	741,884,914	676,005,533	
合計			741,884,914	676,005,533	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	(平成21年４月24日現在)	(平成21年10月23日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		950,754	956,718
コール・ローン		64,064,800	288,939,714
株式		9,790,251,950	11,706,946,620
未収入金		538,006,072	12,072,046
未収配当金		116,257,200	64,170,200
未収利息		87	395
流動資産合計		10,509,530,863	12,073,085,693
資産合計		10,509,530,863	12,073,085,693
負債の部			
流動負債			
未払金		495,896,112	31,007,889
未払解約金		14,742,671	25,312,765
流動負債合計		510,638,783	56,320,654
負債合計		510,638,783	56,320,654
純資産の部			
元本等			
元本	1	12,440,572,433	13,187,284,671
剰余金			
欠損金		2,441,680,353	1,170,519,632
剰余金合計	2	2,441,680,353	1,170,519,632
元本等合計		9,998,892,080	12,016,765,039
純資産合計		9,998,892,080	12,016,765,039
負債・純資産合計		10,509,530,863	12,073,085,693

（注）「ＪＦ日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の計算期間は、毎年９月11日から翌年９月10日までであり、当ファンドの特定期間と異なります。上記貸借対照表は、平成21年４月24日及び平成21年10月23日における同親投資信託の状況であります。

(２) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成20年10月25日 至 平成21年 4 月24日)	(自 平成21年 4 月25日 至 平成21年10月23日)
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3)時価が入手できなかった有価証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成21年４月24日現在)	(平成21年10月23日現在)
1 平成20年10月25日及び平成21年４月25日における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	12,764,200,171円	12,440,572,433円
期中追加設定元本額	1,263,903,018円	2,049,845,351円
期中解約元本額	1,587,530,756円	1,303,133,113円
平成21年４月24日及び平成21年10月23日における元本の内訳（注）		
ＪＦ日本株・アクティブ・オープン	2,117,129,812円	2,103,439,948円
ＪＦ日本株・アクティブ・オープンⅤＡ１	2,148,486,613円	2,083,155,060円
ＪＦ日本株・アクティブ・オープン（分配型）	2,110,353,700円	1,779,056,738円
ＪＦ日本株・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）	572,212,363円	741,884,914円
ＪＦ／FOFs用日本グロース株Ｆ（適格機関投資家限定）	5,492,389,945円	6,479,748,011円
合 計	12,440,572,433円	13,187,284,671円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,441,680,353円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,170,519,632円であります。
3 平成21年４月24日及び平成21年10月23日における受益権の総数	12,440,572,433口	13,187,284,671口

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(平成21年４月24日現在)		(平成21年10月23日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	9,790,251,950	1,634,893,056	11,706,946,620	636,058,002
合計	9,790,251,950	1,634,893,056	11,706,946,620	636,058,002

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から平成21年４月24日及び平成21年10月23日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	(平成21年４月24日現在)	(平成21年10月23日現在)
１口当たりの純資産額	0.8037円	0.9112円
(１万口当たりの純資産額)	(8,037円)	(9,112円)

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成21年10月23日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	長谷工コーポレーション	3,280,500	76.00	249,318,000	
	中電工	74,600	1,379.00	102,873,400	
	関電工	65,000	563.00	36,595,000	
	東洋水産	26,000	2,520.00	65,520,000	
	信越化学工業	27,400	5,420.00	148,508,000	
	関西ペイント	181,000	748.00	135,388,000	
	富士フイルムホールディングス	56,200	2,420.00	136,004,000	
	ツムラ	15,400	3,110.00	47,894,000	
	第一三共	59,500	1,753.00	104,303,500	
	ブリヂストン	95,400	1,566.00	149,396,400	
	旭硝子	351,000	782.00	274,482,000	
	太平洋セメント	397,000	114.00	45,258,000	
	日本碍子	53,000	2,150.00	113,950,000	
	M A R U W A	22,200	2,150.00	47,730,000	
	新日本製鐵	293,000	357.00	104,601,000	
	住友金属工業	395,000	235.00	92,825,000	
	神戸製鋼所	1,037,000	165.00	171,105,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	40,400	3,200.00	129,280,000	
	住友電気工業	252,100	1,171.00	295,209,100	
	アーレスティ	60,300	603.00	36,360,900	
	S U M C O	146,700	1,954.00	286,651,800	
	住生活グループ	167,000	1,492.00	249,164,000	
	オークマ	175,000	468.00	81,900,000	
	富士機械製造	71,700	1,205.00	86,398,500	
	牧野フライス製作所	132,000	358.00	47,256,000	
	森精機製作所	75,600	1,015.00	76,734,000	
	T O W A	59,600	750.00	44,700,000	
	クボタ	137,000	717.00	98,229,000	
	日本精工	85,000	554.00	47,090,000	
	T H K	74,700	1,683.00	125,720,100	
	イピデン	92,700	3,360.00	311,472,000	
	三菱電機	363,000	738.00	267,894,000	
	安川電機	179,000	769.00	137,651,000	
	メルコホールディングス	29,600	1,883.00	55,736,800	
	T D K	15,300	5,320.00	81,396,000	
	フォスター電機	33,000	2,490.00	82,170,000	
	船井電機	24,700	4,370.00	107,939,000	
	横河電機	143,500	789.00	113,221,500	
	京セラ	13,600	8,050.00	109,480,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	村田製作所	24,700	4,470.00	110,409,000	
	キヤノン	99,000	3,620.00	358,380,000	
	東京エレクトロン	21,200	5,700.00	120,840,000	
	トヨタ紡織	51,200	1,972.00	100,966,400	
	ダイハツディーゼル	28,000	408.00	11,424,000	
	いすゞ自動車	1,052,000	208.00	218,816,000	
	日野自動車	64,000	378.00	24,192,000	
	日信工業	41,400	1,328.00	54,979,200	
	プレス工業	568,000	201.00	114,168,000	
	ダイハツ工業	126,000	964.00	121,464,000	
	本田技研工業	85,700	2,805.00	240,388,500	
	東海旅客鉄道	90	603,000.00	54,270,000	
	セイノーホールディングス	66,000	708.00	46,728,000	
	日立物流	42,100	1,162.00	48,920,200	
	日本郵船	147,000	355.00	52,185,000	
	商船三井	641,000	570.00	365,370,000	
	川崎汽船	156,000	376.00	58,656,000	
	日本電信電話	145,700	3,730.00	543,461,000	
	K D D I	340	477,000.00	162,180,000	
	伊藤忠商事	240,000	599.00	143,760,000	
	丸紅	266,000	478.00	127,148,000	
	三井物産	248,300	1,303.00	323,534,900	
	住友商事	117,600	925.00	108,780,000	
	三菱商事	139,500	2,070.00	288,765,000	
	ドン・キホーテ	57,500	2,350.00	135,125,000	
	上新電機	112,000	623.00	69,776,000	
	ファーストリテイリング	5,800	15,520.00	90,016,000	
	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	109,400	460.00	50,324,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	73,400	3,150.00	231,210,000	
	S B Iホールディングス	14,058	18,740.00	263,446,920	
	大和証券グループ本社	414,000	485.00	200,790,000	
	野村ホールディングス	800,800	648.00	518,918,400	
	東洋証券	121,000	189.00	22,869,000	
	東京海上ホールディングス	12,700	2,400.00	30,480,000	
	ジャックス	234,000	235.00	54,990,000	
	オリックス	94,110	6,190.00	582,540,900	
	大阪証券取引所	256	441,000.00	112,896,000	
	ゴールドクレスト	65,620	2,760.00	181,111,200	
	東栄住宅	62,400	1,094.00	68,265,600	
	日本エスリード	128,600	1,063.00	136,701,800	
	楽天	1,996	62,100.00	123,951,600	
	ニチイ学館	152,000	897.00	136,344,000	
小計	銘柄数：	81		11,706,946,620	
	組入時価比率：	97.4%		100.0%	
合計				11,706,946,620	

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（口）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	(平成21年４月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		920,008,061	966,316,531
未収入金		-	8,000,000
流動資産合計		920,008,061	974,316,531
資産合計		920,008,061	974,316,531
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	8,000,000
未払受託者報酬		233,328	261,668
未払委託者報酬		2,033,284	2,280,199
その他未払費用		66,623	74,716
流動負債合計		2,333,235	10,616,583
負債合計		2,333,235	10,616,583
純資産の部			
元本等			
元本	1	691,533,896	522,928,738
剰余金			
剰余金		226,140,930	440,771,210
（うち分配準備積立金）		(458,391,622)	(323,703,285)
剰余金合計		226,140,930	440,771,210
元本等合計		917,674,826	963,699,948
純資産合計		917,674,826	963,699,948
負債・純資産合計		920,008,061	974,316,531

（注）「ＪＦチャイナ・アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年12月18日から翌年12月17日までであり、当ファンドの特定期間と異なります。上記貸借対照表は、平成21年４月27日及び平成21年10月26日における同証券投資信託の状況であります。

(２) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成20年10月28日 至 平成21年 4 月27日)	(自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月26日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年 4 月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該証券投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	920,280,602円	691,533,896円
期中追加設定元本額	49,933,775円	46,184,859円
期中解約元本額	278,680,481円	214,790,017円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
ＪＦグレート・アジア３・ファンド	691,533,896円	522,928,738円
合 計	691,533,896円	522,928,738円
2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	691,533,896口	522,928,738口

（注）当該投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成21年 4 月27日現在)		(平成21年10月26日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	920,008,061	168,191,162	966,316,531	381,171,952
合計	920,008,061	168,191,162	966,316,531	381,171,952

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当証券投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	（平成21年４月27日現在）	（平成21年10月26日現在）
１口当たりの純資産額	1.3270円	1.8429円
（１万口当たりの純資産額）	（13,270円）	（18,429円）

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成21年10月26日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）	302,181,666	966,316,531	
合計			302,181,666	966,316,531	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	(平成21年４月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		242,612,403	71,723,965
コール・ローン		55,586,537	20,061,274
株式		8,440,828,125	12,151,145,677
投資信託受益証券		292,615,780	363,271,867
派生商品評価勘定		39,576	648
未収入金		93,452,217	51,785,262
未収配当金		16,161,872	3,035,464
未収利息		76	27
流動資産合計		9,141,296,586	12,661,024,184
資産合計		9,141,296,586	12,661,024,184
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		96,965	292,179
未払金		173,243,219	57,514,090
未払解約金		43,251,982	33,519,538
流動負債合計		216,592,166	91,325,807
負債合計		216,592,166	91,325,807
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,882,847,111	3,930,732,674
剰余金			
剰余金		5,041,857,309	8,638,965,703
剰余金合計		5,041,857,309	8,638,965,703
元本等合計		8,924,704,420	12,569,698,377
純資産合計		8,924,704,420	12,569,698,377
負債・純資産合計		9,141,296,586	12,661,024,184

（注）「ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年12月18日から翌年12月17日までであり、当ファンドの特定期間と異なります。上記貸借対照表は、平成21年４月27日及び平成21年10月26日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成20年10月28日 至 平成21年 4 月27日)	(自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月26日)
1 . 有価証券の 評価基準及 び評価方法	株式及び投資信託受益証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則 として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている 有価証券 金融商品取引所等に上場されている 有価証券は、原則として金融商品取引 所等における計算期間末日の最終相場 （外貨建証券の場合は計算期間末日に おいて知りうる直近の最終相場）で評 価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所 等の最終相場がない場合には、当該金 融商品取引所等における直近の日の最 終相場で評価しておりますが、直近の 日の最終相場によることが適当でない と認められた場合は、当該金融商品取 引所等における計算期間末日又は直近 の日の気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されてい ない有価証券 当該有価証券については、原則とし て、日本証券業協会発表の売買参考統 計値（平均値）、金融機関の提示する 価額（ただし、売気配相場は使用しな い）又は価格提供会社の提供する価額 のいずれかから入手した価額で評価し ております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場 合又は入手した評価額が時価と認定で きない事由が認められた場合は、委託 会社が忠実義務に基づいて合理的事由 をもって時価と認めた価額もしくは受 託者と協議のうえ両者が合理的事由を もって時価と認めた価額で評価して おります。	株式及び投資信託受益証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則 として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている 有価証券 同左 (2)金融商品取引所等に上場されてい ない有価証券 同左 (3)時価が入手できなかった有価証券 同左
2 . デリバティ ブ等の評価 基準及び評 価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価 しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国 における計算期間末日の対顧客先物売買 相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左

区分	(自 平成20年10月28日 至 平成21年 4 月27日)	(自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月26日)
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	(平成21年 4 月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	3,458,595,245円	3,882,847,111円
期中追加設定元本額	833,753,257円	1,360,944,267円
期中解約元本額	409,501,391円	1,313,058,704円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン	3,482,582,564円	3,628,551,008円
ＪＦチャイナ・アクティブ・オープン Ｆ（適格機関投資家専用）	400,264,547円	302,181,666円
合 計	3,882,847,111円	3,930,732,674円
2 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	3,882,847,111口	3,930,732,674口

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成21年4月27日現在）		（平成21年10月26日現在）	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の損益に含 まれた評価差額 （円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の損益に含 まれた評価差額 （円）
株式	8,440,828,125	925,051,970	12,151,145,677	3,324,937,795
投資信託受益証券	292,615,780	54,886,124	363,271,867	114,128,736
合計	8,733,443,905	979,938,094	12,514,417,544	3,439,066,531

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

区分	（自 平成20年10月28日 至 平成21年4月27日）	（自 平成21年4月28日 至 平成21年10月26日）
1．取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。	同左
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避及び効率的な運用に資することを目的としております。	同左
3．取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4．取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5．取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従い、運用担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

区分	種類	（平成21年４月27日現在）				（平成21年10月26日現在）			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損 益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損 益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	-	-	-	-	157,956	-	158,604	648
	売建 アメリカドル	97,000,000	-	97,057,389	57,389	44,157,956	-	44,450,135	292,179
合計		97,000,000	-	97,057,389	57,389	44,315,912	-	44,608,739	291,531

（注）１．為替予約の時価の算定方法

- （１）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- （２）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- ２．換算において円未満の端数は切り捨てております。
- ３．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
- ４．評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	（平成21年４月27日現在）	（平成21年10月26日現在）
１口当たりの純資産額	2.2985円	3.1978円
（１万口当たりの純資産額）	（22,985円）	（31,978円）

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表（平成21年10月26日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	CTRIP.COM INTERNATIONAL, LTD-ADR	6,415	60.99	391,250.85	
小計	銘柄数：	1		391,250.85	
				(36,014,640)	
	組入時価比率：	0.3%		0.3%	
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO-H	1,414,000	11.40	16,119,600.00	
	CHINA OILFIELD SERVICES LIMITED-H	1,348,000	9.16	12,347,680.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	5,634,000	6.87	38,705,580.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,197,500	36.45	43,648,875.00	
	CNOOC LTD	6,102,000	12.90	78,715,800.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	1,064,000	10.50	11,172,000.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	1,242,000	9.25	11,488,500.00	
	ANGANG STEEL CO LTD-H	480,000	16.30	7,824,000.00	
	CHINA NATIONAL BUILDINGS MA-H	886,000	17.28	15,310,080.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT HOLDING LIMITED	808,000	3.80	3,070,400.00	
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	1,123,000	18.94	21,269,620.00	
	MAANSHAN IRON & STEEL-H	1,392,000	5.20	7,238,400.00	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS LIMITED	255,000	12.20	3,111,000.00	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	1,264,000	8.23	10,402,720.00	
	CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	1,295,000	6.58	8,521,100.00	
	DONGFANG ELECTRIC CORPORATION-H	73,600	43.45	3,197,920.00	
	POLY HONG KONG INVESTMENT LTD	1,509,000	9.56	14,426,040.00	
	CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	1,050,000	11.66	12,243,000.00	
	ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	180,000	41.20	7,416,000.00	
	SINOTRANS SHIPPING LIMITED	646,500	3.98	2,573,070.00	
	LI NING CO LTD	341,000	22.60	7,706,600.00	
	WYNN MACAU LTD	458,000	10.16	4,653,280.00	
	PARKSON RETAIL GROUP LTD	815,500	12.58	10,258,990.00	
	AUSNUTRIA DAIRY CORP LTD	985,000	5.77	5,683,450.00	
	CHINA YURUN FOOD GROUP LIMITED	988,000	15.88	15,689,440.00	
	TINGYI HOLDING CORP	1,098,000	17.30	18,995,400.00	
	SINOPHARM MEDICINE HOLDING CO LTD-H	131,200	27.45	3,601,440.00	
	BANK OF CHINA LTD-H	15,888,000	4.67	74,196,960.00	
	BANK OF COMMUNICATIONS CO LTD-H	2,022,000	10.56	21,352,320.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	13,423,000	7.05	94,632,150.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	12,455,000	6.51	81,082,050.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2,293,000	37.85	86,790,050.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	420,500	72.10	30,318,050.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,064,720	18.10	19,271,432.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	1,212,000	19.64	23,803,680.00	
	CHINA VANKE CO LTD-B	1,774,855	10.45	18,547,234.75	
	KERRY PROPERTIES LTD	68,500	45.70	3,130,450.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	312,300	148.70	46,439,010.00	
	KINGBOARD LAMINATES HOLDING LIMITED	522,500	5.49	2,868,525.00	
	CHINA MOBILE LTD	1,141,500	76.80	87,667,200.00	
	CHINA TELECOM CORP LTD-H	956,000	3.64	3,479,840.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	332,000	10.60	3,519,200.00	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	908,000	7.50	6,810,000.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	845,400	17.68	14,946,672.00	
小計	銘柄数：	44		1,014,244,808.75	
				(12,049,228,327)	
	組入時価比率：	95.9%		99.2%	
シンガポールドル	YANLORD LAND GROUP LTD	398,000	2.51	998,980.00	
小計	銘柄数：	1		998,980.00	
				(65,902,710)	
	組入時価比率：	0.5%		0.5%	
合計				12,151,145,677	
				(12,151,145,677)	

（注）各通貨計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注）小計・合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	香港ドル	WISE-CSI 300 CHINA TRACKER		833,200	30,578,440.00	
	計	銘柄数：	1	833,200	30,578,440.00	
					(363,271,867)	
		組入時価比率：	2.9%		100.0%	
	小計				363,271,867	
					(363,271,867)	
	合計				363,271,867	
					(363,271,867)	

（注）各通貨計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注）小計・合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（注）投資信託受益証券における券面総額の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

「ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	(平成21年４月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		493,044,855	667,564,815
未収入金		-	8,000,000
流動資産合計		493,044,855	675,564,815
資産合計		493,044,855	675,564,815
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	8,000,000
未払受託者報酬		82,628	132,790
未払委託者報酬		721,592	1,159,650
その他未払費用		22,006	35,377
流動負債合計		826,226	9,327,817
負債合計		826,226	9,327,817
純資産の部			
元本等			
元本	1	706,267,235	656,146,346
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		214,048,606	10,090,652
（うち分配準備積立金）		(111,687,167)	(83,855,888)
剰余金合計	2	214,048,606	10,090,652
元本等合計		492,218,629	666,236,998
純資産合計		492,218,629	666,236,998
負債・純資産合計		493,044,855	675,564,815

（注）「ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年１月28日から翌年１月27日までであり、当ファンドの特定期間と異なります。上記貸借対照表は、平成21年４月27日及び平成21年10月26日における同証券投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成20年10月28日 至 平成21年 4 月27日)	(自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月26日)
有価証券の評価 基準及び評価方 法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証 券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年 4 月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該証券投資信託の元本 額、期中追加設定元本額及び期中解約元 本額		
期首元本額	337,795,950円	706,267,235円
期中追加設定元本額	519,582,396円	162,253,590円
期中解約元本額	151,111,111円	212,374,479円
本報告書における開示対象ファンドの期末 における元本の内訳（注）		
J F グレート・アジア 3・ファンド	706,267,235円	656,146,346円
合 計	706,267,235円	656,146,346円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、その差額は 214,048,606円であります。	-
3 本報告書における開示対象ファンドの 特定期間末日における受益権の総数	706,267,235口	656,146,346口

（注）当該投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成21年 4 月27日現在)		(平成21年10月26日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含 まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含 まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	493,044,855	106,949,951	667,564,815	275,953,523
合計	493,044,855	106,949,951	667,564,815	275,953,523

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当証券投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定
期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	（平成21年４月27日現在）	（平成21年10月26日現在）
１口当たりの純資産額	0.6969円	1.0154円
（１万口当たりの純資産額）	（6,969円）	（10,154円）

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成21年10月26日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ＪＦインド株アクティブ・オープン・マ ザーファンド（適格機関投資家専用）	527,635,801	667,564,815	
合計			527,635,801	667,564,815	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ＪＦインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(１) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成21年４月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		55,233,907	35,946,074
コール・ローン		372,427,607	305,476,604
株式		7,373,129,758	11,804,932,218
未収入金		41,563,435	93,906,907
未収配当金		-	8,838,596
未収利息		510	418
流動資産合計		7,842,355,217	12,249,100,817
資産合計		7,842,355,217	12,249,100,817
負債の部			
流動負債			
未払金		-	24,175,274
未払解約金		23,850,796	140,815,355
流動負債合計		23,850,796	164,990,629
負債合計		23,850,796	164,990,629
純資産の部			
元本等			
元本	1	9,018,785,582	9,551,102,465
剰余金			
剰余金又は欠損金（　）		1,200,281,161	2,533,007,723
剰余金合計	2	1,200,281,161	2,533,007,723
元本等合計		7,818,504,421	12,084,110,188
純資産合計		7,818,504,421	12,084,110,188
負債・純資産合計		7,842,355,217	12,249,100,817

(注) 「ＪＦインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年１月28日から翌年１月27日までであり、当ファンドの特定期間と異なります。上記貸借対照表は、平成21年４月27日及び平成21年10月26日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成20年10月28日 至 平成21年 4 月27日)	(自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月26日)
1 . 有価証券の 評価基準及 び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3)時価が入手できなかった有価証券 同左
2 . デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左

区分	(自 平成20年10月28日 至 平成21年 4 月27日)	(自 平成21年 4 月28日 至 平成21年10月26日)
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年 4 月27日現在)	(平成21年10月26日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	8,808,782,160円	9,018,785,582円
期中追加設定元本額	759,617,637円	1,476,342,783円
期中解約元本額	549,614,215円	944,025,900円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
ＪＦインド株アクティブ・オープン	8,450,040,795円	9,023,466,664円
ＪＦインド株アクティブ・オープンＦ（適格機関投資家専用）	568,744,787円	527,635,801円
合 計	9,018,785,582円	9,551,102,465円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,200,281,161円であります。	-
3 本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	9,018,785,582口	9,551,102,465口

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成21年4月27日現在）		（平成21年10月26日現在）	
	貸借対照表計上額 （円）	当期間の損益に含 まれた評価差額 （円）	貸借対照表計上額 （円）	当期間の損益に含 まれた評価差額 （円）
株式	7,373,129,758	1,519,060,216	11,804,932,218	4,648,957,303
合計	7,373,129,758	1,519,060,216	11,804,932,218	4,648,957,303

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

区分	（自 平成20年10月28日 至 平成21年4月27日）	（自 平成21年4月28日 至 平成21年10月26日）
1．取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。	同左
2．取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避及び効率的な運用に資することを目的としております。	同左
3．取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4．取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5．取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従い、運用担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
6．取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報に関する注記）

区分	（平成21年４月27日現在）	（平成21年10月26日現在）
１口当たりの純資産額	0.8669円	1.2652円
（１万口当たりの純資産額）	（8,669円）	（12,652円）

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成21年10月26日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	12,650	87.90	1,111,935.00	
小計	銘柄数：	1		1,111,935.00	
				(102,353,616)	
	組入時価比率：	0.8%		0.9%	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	131,550	518.70	68,234,985.00	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	192,558	353.70	68,107,764.60	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	97,154	1,175.10	114,165,665.40	
	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	339,946	2,047.30	695,971,445.80	
	ACC LIMITED	75,000	762.75	57,206,250.00	
	AMBUJA CEMENTS LIMITED	564,761	90.20	50,941,442.20	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	35,855	2,150.40	77,102,592.00	
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	713,350	141.45	100,903,357.50	
	JINDAL STEEL & POWER LTD	181,914	709.10	128,995,217.40	
	JSW STEEL LIMITED	101,738	852.25	86,706,210.50	
	STERLITE INDUSTRIES INDIA LTD	21,732	829.00	18,015,828.00	
	ABB LTD INDIA	30,500	787.95	24,032,475.00	
	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	128,000	2,384.30	305,190,400.00	
	IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPERS LIMITED	171,676	248.50	42,661,486.00	
	JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	50,500	237.70	12,003,850.00	
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	79,757	1,571.35	125,326,161.95	
	TATA MOTORS LTD	212,441	529.30	112,445,021.30	
	MUNDRA PORT AND SEZ LIMITED	100,000	519.65	51,965,000.00	
	BAJAJ AUTO LIMITED	43,493	1,471.20	63,986,901.60	
	EXIDE INDUSTRIES LTD	100,000	107.10	10,710,000.00	
	HERO HONDA MOTORS LIMITED	57,126	1,586.40	90,624,686.40	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	101,036	1,517.35	153,306,974.60	
	EVERONN EDUCATION LTD	24,500	456.85	11,192,825.00	
	ITC LTD	806,159	259.85	209,480,416.15	
	DIVI'S LABORATORIES LTD	25,014	564.70	14,125,405.80	
	DR.REDDY'S LABORATORIES	56,761	960.20	54,501,912.20	
	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	61,646	235.15	14,496,056.90	
	PIRAMAL HEALTHCARE LIMITED	80,000	390.60	31,248,000.00	
	SUN PHARMACEUTICAL INDUS LTD	41,000	1,347.10	55,231,100.00	
	HDFC BANK LIMITED	233,300	1,689.25	394,102,025.00	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	152,747	2,720.60	415,563,488.20	
	ICICI BANK LTD	407,288	904.20	368,269,809.60	
	INDUSIND BANK LIMITED	310,000	139.45	43,229,500.00	
	UNION BANK OF INDIA LIMITED	110,864	266.00	29,489,824.00	
	INFRASTRUCTURE DEV FINANCE	840,472	160.65	135,021,826.80	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	150,484	794.25	119,521,917.00	
	POWER FINANCE CORPORATION	344,427	228.60	78,736,012.20	
	RELIANCE CAPITAL LIMITED	41,081	874.05	35,906,848.05	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	31,749	394.00	12,509,106.00	
	INDIABULLS REAL ESTATE LIMITED	230,000	276.40	63,572,000.00	
	INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	322,985	2,260.20	730,010,697.00	
	TATA CONSULTANCY SERVICES	260,388	639.80	166,596,242.40	
	BHARTI AIRTEL LIMITED	267,000	331.05	88,390,350.00	
	NTPC LIMITED	277,722	214.65	59,613,027.30	
	RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	105,981	1,230.30	130,388,424.30	
	TATA POWER COMPANY LIMITED	89,993	1,461.10	131,488,772.30	
小計	銘柄数：	46		5,851,289,301.45	
				(11,702,578,602)	
	組入時価比率：	96.8%		99.1%	
合計				11,804,932,218	
				(11,804,932,218)	

（注）各通貨計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注）小計・合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

（注）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

（口）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（平成21年11月30日現在）

種類	金額	単位
資産総額	2,086,279,099	円
負債総額	7,212,189	円
純資産総額(-)	2,079,066,910	円
発行済口数	2,920,996,640	口
1口当たり純資産額(/)	0.7118	円

第５【設定及び解約の実績】

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第１特定期間	4,807,367,490	89,238,246	4,718,129,244
第２特定期間	1,086,445,248	1,053,827,388	4,750,747,104
第３特定期間	844,664,781	1,119,077,399	4,476,334,486
第４特定期間	1,243,401,712	798,397,356	4,921,338,842
第５特定期間	30,424,940	917,145,865	4,034,617,917
第６特定期間	79,783,207	860,176,552	3,254,224,572
第７特定期間	204,011,687	486,193,254	2,972,043,005

（注１）第１特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注２）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

第三部【特別情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

資本金の額（有価証券届出書提出日現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

会社の意思決定機構

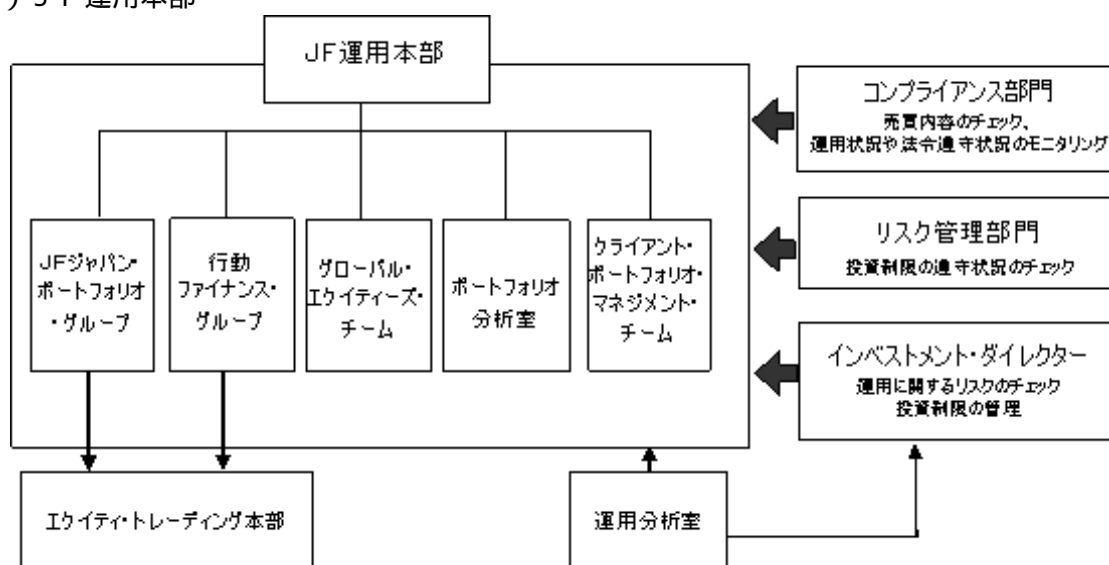
取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、リスク管理上の重要な事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除く）の決議または審議することを目的とする機関として、リスク・コミティーがあります。

投資運用の意思決定機構

（イ）ＪＦ運用本部



ＪＦ運用本部は、ＪＦストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた運用を行います。

ＪＦ運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、ＪＦストラテジーまたは行動ファイナンス・ストラテジーに基づいた国内外株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

ＪＦジャパン・ポートフォリオ・グループは、ＪＦ日本株式ストラテジーに基づき主に国内株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断のガイドラインとして利用します。

行動ファイナンス・グループは、行動ファイナンス・ストラテジーに基づき主に国内外の株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断のガイドラインとして利用します。

グローバル・エクイティーズ・チームは、「ＪＰモルガン・アセット・マネジメント」グループの各ポートフォリオ・マネジャーと情報交換し外国株式の運用に利用します。

クライアント・ポートフォリオ・マネジメント・チームは、ＪＦ運用本部の国内株式運用や海外関係会社に運用を委託しているＪＦストラテジーによる外国株式運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社及びコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援および新商品の企画立案等に関する事項を行います。

エクイティ・トレーディング本部は、ポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、有価証券等の売

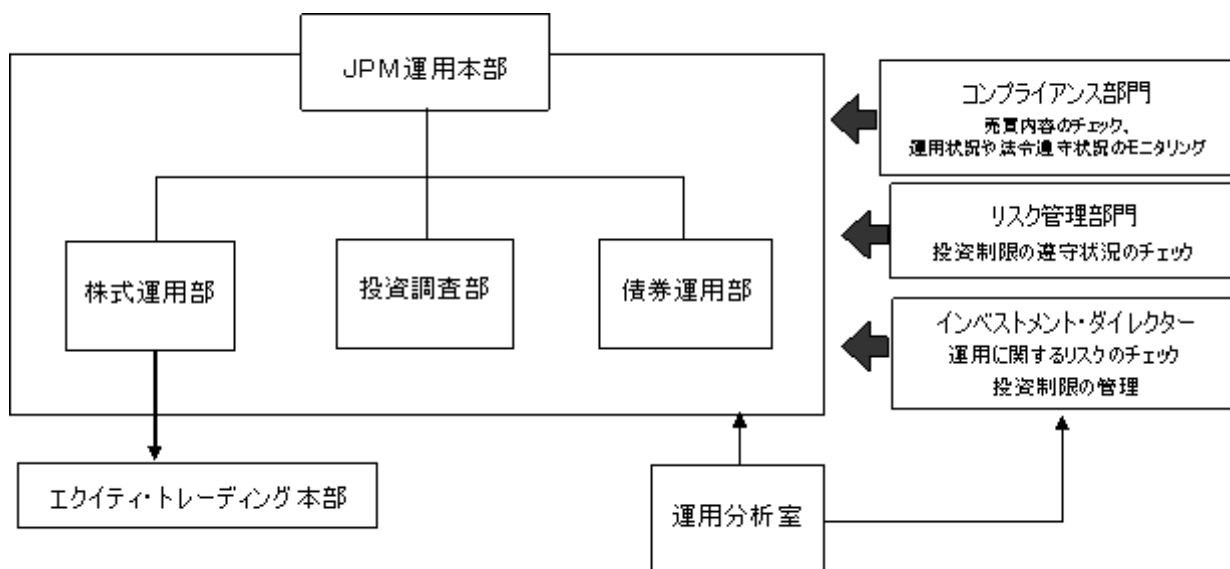
買を執行します。

運用分析室は、顧客報告のためにポートフォリオの分析および評価を行うとともに、J F 運用本部および運用部門から独立しているインベストメント・ダイレクターにもその情報を提供します。

ポートフォリオ分析室は、運用分析室からの情報を基に、必要に応じて更なる分析を行い、J F 運用本部のポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。

インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックや投資制限に関する管理を行います。

（ロ）J P M運用本部



J P M運用本部は、J P M戦略に基づいた運用を行う投資調査部、株式運用部および債券運用部で構成されます。

投資調査部に所属するアナリストはJ P M戦略に基づき分析を行い、分析に基づき各銘柄にレーティングをつけます。エコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。

株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、のレーティングの検証を行い、ポートフォリオの構築を行います。

債券運用部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断のガイドラインとして利用し、ポートフォリオを決定します。また有価証券等の売買を執行します。

エクイティ・トレーディング本部は、ポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、有価証券等の売買を執行します。

運用分析室は、顧客報告のためにポートフォリオの分析および評価を行うとともに、J P M運用本部およびインベストメント・ダイレクターにもその情報を提供します。

インベストメント・ダイレクターは、運用に関するリスクのチェックや投資制限に関する管理を行います。

（注）上記（イ）および（ロ）の意思決定機構・組織名称等は、2009年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託及び投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める下記の業務を行っています。

- ・ 投資助言・代理業
- ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・ 有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

現在、弊社で設定・運用している公募の証券投資信託は67本、親投資信託32本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。平成21年11月末現在、公募の証券投資信託の純資産総額の合計は8,944億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

３【委託会社等の経理状況】

１．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第18期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第19期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第２条の規定により、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第18期事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表及び第19期事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第20期中間会計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		第18期 (平成20年 3月31日)			第19期 (平成21年 3月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			9,354,204			13,273,564	
立替金			7,199			2,912	
前払費用			37,125			25,590	
未収入金			1,378,981			81,394	
未収委託者報酬			3,605,899			1,449,280	
未収収益			2,949,643			1,679,413	
未収還付法人税等			-			347,915	
繰延税金資産			474,730			565,915	
その他			-			97,879	
流動資産計			17,807,784	80.3		17,523,865	87.2
固定資産							
投資その他の資産			4,382,354			2,582,346	
投資有価証券		3,485,313			1,639,519		
敷金保証金		80,641			79,401		
繰延税金資産		763,532			843,805		
その他		52,866			19,619		
固定資産計			4,382,354	19.7		2,582,346	12.8
資産合計			22,190,139	100.0		20,106,212	100.0

有価証券報告書（内国投資信託）

		第18期 （平成20年 3 月31日）			第19期 （平成21年 3 月31日）		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債							
預り金			117,791			227,241	
未払金			2,930,605			1,473,824	
未払収益分配金		1,827			1,999		
未払償還金		23,153			22,246		
未払手数料		1,417,638			521,491		
その他未払金		1,487,986			928,087		
未払費用			2,698,858			1,213,341	
未払法人税等			472,430			14,482	
賞与引当金			853,648			1,115,766	
役員賞与引当金			41,576			66,080	
流動負債計			7,114,910	32.1		4,110,736	20.5
固定負債							
長期未払金			7,522			3,471	
賞与引当金			821,753			1,200,522	
役員賞与引当金			173,860			177,812	
退職給付引当金			147,169			294,701	
固定負債計			1,150,305	5.1		1,676,507	8.2
負債合計			8,265,215	37.2		5,787,244	28.7

有価証券報告書（内国投資信託）

		第18期 （平成20年 3 月31日）			第19期 （平成21年 3 月31日）		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2,218,000	10.0		2,218,000	11.0
資本剰余金			1,000,000	4.5		1,000,000	5.0
資本準備金		1,000,000			1,000,000		
利益剰余金			11,142,942	50.2		11,338,597	56.4
利益準備金		33,676			33,676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		11,109,265			11,304,921		
株主資本計			14,360,942	64.7		14,556,597	72.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			436,018	1.9		237,629	1.1
評価・換算差額等計			436,018	1.9		237,629	1.1
純資産合計			13,924,923	62.8		14,318,967	71.3
負債・純資産合計			22,190,139	100.0		20,106,212	100.0

（２）【損益計算書】

		第18期 （自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）			第19期 （自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			17,864,749			15,781,383	
投資顧問料			10,489,106			-	
運用受託報酬			-			9,028,193	
その他営業収益			421,315			240,511	
営業収益計			28,775,171	100.0		25,050,087	100.0
営業費用							
支払手数料			6,679,308			5,986,412	
広告宣伝費			391,429			166,611	
調査費			6,928,125			5,395,927	
委託調査費		6,779,989			5,079,552		
調査費		138,807			290,580		
図書費		9,328			25,793		
委託計算費			329,137			373,679	
営業雑経費			418,113			388,946	
通信費		33,464			44,786		
印刷費		365,972			308,992		
協会費		7,481			29,547		
諸会費		11,194			5,620		
営業費用計			14,746,114	51.2		12,311,577	49.1

		第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			6,296,250			5,399,518	
役員報酬		126,179			159,032		
給料・手当		2,272,332			3,021,451		
賞与		1,834,973			1,002,858		
賞与引当金繰入額		1,535,026			957,374		
役員賞与		238,709			116,524		
役員賞与引当金繰入額		215,436			70,031		
その他の報酬		73,592			72,247		
福利厚生費			370,832			360,063	
交際費			42,447			48,650	
寄付金			16,890			15,685	
旅費交通費			202,082			173,409	
租税公課			81,397			68,074	
不動産賃借料			535,266			812,982	
退職給付費用			116,581			199,742	
退職金			68,794			210,774	
消耗器具備品費			138,044			117,591	
事務委託費			164,429			165,407	
関係会社付替費用			2,180,518			2,909,618	
諸経費			124,387			150,136	
一般管理費計			10,337,923	35.9		10,631,656	42.5
営業利益			3,691,132	12.9		2,106,853	8.4

		第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
分配金・償還金時効		13,889			-		
受取配当金		3,198			4,089		
有価証券売却益		529,092			-		
投資有価証券売却益		-			12,155		
為替差益		67,742			-		
その他営業外収益		36,496			14,993		
営業外収益計			650,419	2.2		31,238	0.1
営業外費用							
為替差損		-			232,044		
業法上の負担額	1	13,751			-		
投資有価証券売却損		-			50,453		
その他営業外費用		1,612			37,008		
営業外費用計			15,363	0.1		319,506	1.3
経常利益			4,326,188	15.0		1,818,585	7.2
特別利益							
前期損益修正益		-			15,546		
特別利益計			-	-		15,546	0.1
特別損失							
投資有価証券評価損		-			1,260,823		
ゴルフ会員権評価損		-			16,296		
特別損失計			-	-		1,277,119	5.1
税引前当期純利益			4,326,188	15.0		557,013	2.2
法人税、住民税及び事業税			1,768,693	6.1		667,696	2.7
法人税等調整額			71,827	0.3		306,338	1.2
当期純利益			2,485,667	8.6		195,655	0.7

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第18期 （自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）	第19期 （自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,218,000	2,218,000
当期末残高	2,218,000	2,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,676	33,676
当期末残高	33,676	33,676
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,623,598	11,109,265
当期変動額		
当期純利益	2,485,667	195,655
当期変動額合計	2,485,667	195,655
当期末残高	11,109,265	11,304,921
株主資本合計		
前期末残高	11,875,274	14,360,942
当期変動額		
当期純利益	2,485,667	195,655
当期変動額合計	2,485,667	195,655
当期末残高	14,360,942	14,556,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191,651	436,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627,669	198,390
当期変動額合計	627,669	198,390
当期末残高	436,018	237,629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191,651	436,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627,669	198,390
当期変動額合計	627,669	198,390
当期末残高	436,018	237,629
純資産合計		
前期末残高	12,066,925	13,924,923
当期変動額		
当期純利益	2,485,667	195,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	627,669	198,390
当期変動額合計	1,857,998	394,045
当期末残高	13,924,923	14,318,967

重要な会計方針

項目	第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び 親会社の運営する株式報酬制度に 係る将来の費用負担に備えるた め、当事業年度に帰属する額を計 上しております。 (2) 役員賞与引当金 当事業年度より、役員に対する親 会社の運営する株式報酬制度に係 る将来の費用負担に備えるため、 当事業年度に帰属する額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備え るため、当事業年度末における退 職給付債務に基づき退職給付引当 金を計上しております。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（8年） による定額法により、発生した事 業年度から費用処理してありま す。 数理計算上の差異は、その発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数（8年）によ る定額法により按分額を、それぞ れ発生した翌事業年度から費用処 理することとしております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する 株式報酬制度に係る将来の費用負 担に備えるため、当事業年度に帰 属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左
3. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(株式報酬制度に係る引当金の計上基準) 親会社の運営する株式報酬制度による当社の役員、従業員に対する費用負担額は、これまで親会社からの請求額が確定した時点で費用として処理しておりましたが、当事業年度より、役員、従業員の役務提供に対応して当該株式報酬額を賞与引当金及び役員賞与引当金に計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員、従業員の役務提供に対応する株式報酬額について親会社から適時に情報提供されるようになったことを受け、期間損益をより適正に表示することを目的として行ったものであります。 この変更により、賞与引当金に1,117,832千円、役員賞与引当金に215,436千円それぞれ引当て、従来の方法に比べ、営業費用及び一般管理費は1,333,268千円増加となり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,333,268千円の減少となっております。 なお、上記方法の変更につきましては、下半期より役員、従業員の役務提供に対応する株式報酬額について親会社から適時に情報提供されたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は984,905千円、税引前中間純利益は984,905千円それぞれ多く計上されております。 (追加情報) 当事業年度より、親会社の運営する株式報酬制度による当社の役員、従業員に対する費用負担額の計上方法を変更したこととともない賞与引当金及び役員賞与引当金をそれぞれ賞与引当金（流動）853,648千円 賞与引当金（固定）821,753千円及び役員賞与引当金（流動）41,576千円 役員賞与引当金（固定）173,860千円として表示しております。	

表示方法の変更

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書)
-	1. 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度から「運用受託報酬」として計上しております。
-	2. 前事業年度において「有価証券売却益」として表示しておりましたものは、当事業年度から「投資有価証券売却益」として計上しております。
-	3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「分配金・償還金時効」（当事業年度492千円）は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しております。
-	4. 前事業年度まで区分掲記しておりました「業法上の負担額」（当事業年度21,581千円）は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成20年3月31日)	第19期 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 1 業法上の負担額 業法上の負担額は、主に改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律」第33条の2（改正後の「投資信託及び投資法人に関する法律」第21条）に基づく負担額であります。	-

（株主資本等変動計算書関係）

第18期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

第19期（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第18期 （自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）	第19期 （自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）
該当事項はありません。	同左

（有価証券関係）

第18期（平成20年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他 投資信託	4,219,300	3,485,313	733,986

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,665,943	529,196	104

第19期（平成21年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他 投資信託	2,040,176	1,639,519	400,656

２．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
873,700	12,155	50,453

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,260,823千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

第18期 （自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）	第19期 （自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は平成19年10月に、確定拠出型年金制度及び、キャッシュバランス型年金制度を導入致しました。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>退職給付債務</td><td>102,787</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td><td>-</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>37,425</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>6,957</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>147,169</td></tr> <tr> <td>(+ + + +)</td><td></td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>勤務費用(注1)</td><td>96,639</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>225</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>1,571</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金支払額</td><td>27,300</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,012</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>116,581</td></tr> <tr> <td>(+ + + + +)</td><td></td></tr> </table> (注1) 出向者分の費用は、上記金額に含まれておりません。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額方式</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.00%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) <table> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)		(千円)	退職給付債務	102,787	年金資産	-	会計基準変更時差異	-	未認識過去勤務債務	37,425	未認識数理計算上の差異	6,957	退職給付引当金	147,169	(+ + + +)			(千円)	勤務費用(注1)	96,639	利息費用	225	過去勤務債務の費用処理額	1,571	数理計算上の差異の費用処理額	-	確定拠出年金支払額	27,300	その他	6,012	退職給付費用	116,581	(+ + + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式	割引率	2.00%	過去勤務債務の額の処理年数	8年	数理計算上の差異の処理年数	8年	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>退職給付債務</td><td>299,861</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>-</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td><td>-</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>32,435</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>37,595</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>294,701</td></tr> <tr> <td>(+ + + +)</td><td></td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>勤務費用(注1)</td><td>150,141</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,691</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>4,682</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>850</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金支払額</td><td>57,142</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,700</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>199,742</td></tr> <tr> <td>(+ + + + +)</td><td></td></tr> </table> (注1) 出向者分の費用は、上記金額に含まれておりません。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額方式</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.75%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。) <table> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。)		(千円)	退職給付債務	299,861	年金資産	-	会計基準変更時差異	-	未認識過去勤務債務	32,435	未認識数理計算上の差異	37,595	退職給付引当金	294,701	(+ + + +)			(千円)	勤務費用(注1)	150,141	利息費用	1,691	過去勤務債務の費用処理額	4,682	数理計算上の差異の費用処理額	850	確定拠出年金支払額	57,142	その他	3,700	退職給付費用	199,742	(+ + + + +)		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式	割引率	1.75%	過去勤務債務の額の処理年数	8年	数理計算上の差異の処理年数	8年
	(千円)																																																																																				
退職給付債務	102,787																																																																																				
年金資産	-																																																																																				
会計基準変更時差異	-																																																																																				
未認識過去勤務債務	37,425																																																																																				
未認識数理計算上の差異	6,957																																																																																				
退職給付引当金	147,169																																																																																				
(+ + + +)																																																																																					
	(千円)																																																																																				
勤務費用(注1)	96,639																																																																																				
利息費用	225																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	1,571																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																				
確定拠出年金支払額	27,300																																																																																				
その他	6,012																																																																																				
退職給付費用	116,581																																																																																				
(+ + + + +)																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式																																																																																				
割引率	2.00%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																																				
	(千円)																																																																																				
退職給付債務	299,861																																																																																				
年金資産	-																																																																																				
会計基準変更時差異	-																																																																																				
未認識過去勤務債務	32,435																																																																																				
未認識数理計算上の差異	37,595																																																																																				
退職給付引当金	294,701																																																																																				
(+ + + +)																																																																																					
	(千円)																																																																																				
勤務費用(注1)	150,141																																																																																				
利息費用	1,691																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	4,682																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	850																																																																																				
確定拠出年金支払額	57,142																																																																																				
その他	3,700																																																																																				
退職給付費用	199,742																																																																																				
(+ + + + +)																																																																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方式																																																																																				
割引率	1.75%																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																																																				

（ストック・オプション等関係）

第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（税効果会計関係）

第18期 （平成20年3月31日）	第19期 （平成21年3月31日）																																																																						
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （流動） <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>（千円）</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>77,276</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>33,188</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>347,349</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>16,917</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>474,730</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>474,730</td></tr> </table> （固定） <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>（千円）</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>334,939</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>70,743</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>59,883</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>297,967</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>763,532</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>763,532</td></tr> </table>	繰延税金資産	（千円）	未払費用	77,276	未払事業税	33,188	賞与引当金	347,349	役員賞与引当金	16,917	繰延税金資産計	474,730	繰延税金資産の純額	474,730	繰延税金資産	（千円）	賞与引当金	334,939	役員賞与引当金	70,743	退職給付引当金	59,883	その他有価証券評価差額金	297,967	繰延税金資産計	763,532	繰延税金資産の純額	763,532	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （流動） <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>（千円）</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>104,851</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>454,005</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>26,888</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,127</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>591,871</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6,127</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>585,744</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>未収事業税</td><td>19,828</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>565,915</td></tr> </table> （固定） <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>（千円）</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>488,492</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>72,351</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>119,913</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,651</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>163,027</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>850,436</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6,631</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>843,805</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>843,805</td></tr> </table>	繰延税金資産	（千円）	未払費用	104,851	賞与引当金	454,005	役員賞与引当金	26,888	その他	6,127	繰延税金資産小計	591,871	評価性引当額	6,127	繰延税金資産合計	585,744	繰延税金負債		未収事業税	19,828	繰延税金資産の純額	565,915	繰延税金資産	（千円）	賞与引当金	488,492	役員賞与引当金	72,351	退職給付引当金	119,913	その他	6,651	その他有価証券評価差額金	163,027	繰延税金資産小計	850,436	評価性引当額	6,631	繰延税金資産合計	843,805	繰延税金資産の純額	843,805
繰延税金資産	（千円）																																																																						
未払費用	77,276																																																																						
未払事業税	33,188																																																																						
賞与引当金	347,349																																																																						
役員賞与引当金	16,917																																																																						
繰延税金資産計	474,730																																																																						
繰延税金資産の純額	474,730																																																																						
繰延税金資産	（千円）																																																																						
賞与引当金	334,939																																																																						
役員賞与引当金	70,743																																																																						
退職給付引当金	59,883																																																																						
その他有価証券評価差額金	297,967																																																																						
繰延税金資産計	763,532																																																																						
繰延税金資産の純額	763,532																																																																						
繰延税金資産	（千円）																																																																						
未払費用	104,851																																																																						
賞与引当金	454,005																																																																						
役員賞与引当金	26,888																																																																						
その他	6,127																																																																						
繰延税金資産小計	591,871																																																																						
評価性引当額	6,127																																																																						
繰延税金資産合計	585,744																																																																						
繰延税金負債																																																																							
未収事業税	19,828																																																																						
繰延税金資産の純額	565,915																																																																						
繰延税金資産	（千円）																																																																						
賞与引当金	488,492																																																																						
役員賞与引当金	72,351																																																																						
退職給付引当金	119,913																																																																						
その他	6,651																																																																						
その他有価証券評価差額金	163,027																																																																						
繰延税金資産小計	850,436																																																																						
評価性引当額	6,631																																																																						
繰延税金資産合計	843,805																																																																						
繰延税金資産の純額	843,805																																																																						
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>18.7%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>64.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	18.7%	評価性引当額	2.3%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																						
（調整）																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																						
その他	1.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
（調整）																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.7%																																																																						
評価性引当額	2.3%																																																																						
その他	3.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%																																																																						

（企業結合等関係）

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
-	共通支配下の取引等 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）の一部業務（資産運用業務ならびに投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務等） (2) 企業結合の法的形式 JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）を事業譲渡会社、当社を事業譲受会社とする事業譲渡 (3) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。 (4) 取引の目的を含む取引の概要 米国の銀行持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーのJPモルガン・アセット・マネジメント・グループに属するJPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）の資産運用業務と当社の資産運用業務を統合することで、顧客サービスのより一層の向上と経営資源の有効活用が図れるものと考え、業務を譲り受けました。 事業譲受日 平成20年5月31日 資産運用業務 平成20年7月31日 投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務 譲り受けた資産負債の額 資産の額 857,471千円 (未収収益および未収入金) 負債の額 45,339千円 (未払費用および未払金) 2. 実施した会計処理の概要 本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成20年5月13日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

（関連当事者情報）

第18期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	19/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	役員1名	海外または国内における投資の助言または一任	投資の助言・一任の受任	4,858,884	未収収益	1,727,563
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	-	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	2,873,847	未払費用	727,936

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投資の助言・一任の受任に関しては、一般的な手数料率を勘案し、協議の上、受任契約を結んで行っております。
- (2) 調査費等に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

第19期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	125 London Wall, London, EC2Y 5AJ, England	24百万ポンド	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任	調査費	1,959,309	未払費用	298,734
同一の親会社を持つ会社	JF Asset Management Limited	19/F Chater House, 8 Connaught Road, Central, HK	60百万香港ドル	金融業	なし	海外または国内における投資の助言または一任 役員の兼任	投資の助言・一任の受任	1,794,147	未収収益	293,631
同一の親会社を持つ会社（注2）	JPモルガン信託銀行株式会社（現ニューヨークメロン信託銀行株式会社）（注1）	東京都丸の内二丁目7番3号東京ビルディング（注2）	40億円（注2）	金融業（注2）	なし（注2）	資産運用業務、投資信託受益権等の募集及び私募の取扱い業務（注3）	事業の譲受	857,471	未収収益・未収入金	-
								45,339	未払費用・未払金	-

（注1）平成21年3月1日をもって親会社の変更に伴い、関連当事者の範囲から除外されております。

（注2）関連当事者であった最終日である平成21年2月28日時点の状況を記載しております。

（注3）事業譲受日、平成20年5月31日、および平成20年7月31日時点の状況を記載しております。事業譲受後、上記業務は行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。
- (2) 投資の助言・一任の受任に関しては、一般的な手数料率を勘案し、協議の上、受任契約を結んで行っております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

（１株当たり情報）

第18期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第19期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	247,488円19銭	1株当たり純資産額	254,491円56銭
1株当たり当期純利益	44,177円86銭	1株当たり当期純利益	3,477円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの当期純利益の算定上の基礎		1株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	2,485,667千円	損益計算書上の当期純利益	195,655千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	2,485,667千円	普通株式に係る当期純利益	195,655千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	普通株式の期中平均株式数	56,265株

（重要な後発事象）

第18期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第19期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
重要な事業の譲受 1．その旨及び目的 米国の銀行持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下に入り、当社と同じ資産運用部門であるJPモルガン・アセット・マネジメント・グループに属するJPモルガン信託銀行株式会社より、その一部業務である資産運用業務を平成20年6月1日に譲り受けました。 JPモルガン信託銀行株式会社の資産運用業務と当社の資産運用業務を統合することで、顧客サービスのより一層の向上と経営資源の有効活用が図れるものと考えます。 2．譲り受けた相手会社の名称 JPモルガン信託銀行株式会社 3．譲り受けた事業の内容 資産運用業務。なお、投資信託受益権等の募集の取扱い及び私募の取扱いに係る業務の譲り受けは、平成20年8月1日を予定しております。 4．譲り受けた資産・負債の額 譲り受け日である平成20年6月1日におけるJPモルガン信託銀行株式会社の資産運用部門に係る資産・負債の額は、それぞれ848,965千円、39,689千円であります。	該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第20期中間会計期間末 (平成21年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内 訳	金 額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			10,476,893	
前払費用			53,805	
未収入金			68,908	
未収委託者報酬			2,143,298	
未収収益			2,325,969	
繰延税金資産			804,687	
その他			98,235	
流動資産計			15,971,798	84.6
固定資産				
投資その他の資産			2,902,074	
投資有価証券		1,945,761		
敷金保証金		75,424		
繰延税金資産		861,369		
その他		19,519		
固定資産計			2,902,074	15.4
資産合計			18,873,873	100.0

		第20期中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			80,589	
未払金			1,277,749	
未払収益分配金		1,411		
未払償還金		22,029		
未払手数料		831,061		
その他未払金	1	423,247		
未払費用			1,281,550	
未払法人税等			586,607	
賞与引当金			1,747,765	
役員賞与引当金			45,941	
流動負債計			5,020,204	26.6
固定負債				
賞与引当金			1,550,947	
役員賞与引当金			103,941	
退職給付引当金			361,803	
その他			3,041	
固定負債計			2,019,734	10.7
負債合計			7,039,938	37.3

		第20期中間会計期間末 (平成21年 9 月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内 訳	金 額	構 成 比
		(千 円)	(千 円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			8,671,339	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		8,637,663		
株主資本計			11,889,339	63.0
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			55,404	
評価・換算差額等計			55,404	0.3
純資産合計			11,833,935	62.7
負債・純資産合計			18,873,873	100.0

(2) 中間損益計算書

		第20期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
営業収益		(千円)	(千円)	(%)
委託者報酬			6,955,234	
運用受託報酬			3,814,657	
その他			163,160	
営業収益計			10,933,052	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			5,427,697	
支払手数料		2,718,344		
調査費		2,362,662		
その他営業費用		346,690		
一般管理費			5,138,078	
営業費用・一般管理費計			10,565,776	96.6
営業利益			367,276	3.4
営業外収益	1	261,389		
営業外収益計			261,389	2.3
営業外費用	2	57,556		
営業外費用計			57,556	0.5
経常利益			571,109	5.2
特別利益		-		
特別利益計			-	-
特別損失		-		
特別損失計			-	-
税引前中間純利益			571,109	5.2
法人税、住民税及び事業税			619,719	5.7
法人税等調整額			381,351	3.5
中間純利益			332,742	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第20期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,218,000
当中間期末残高	2,218,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,000,000
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	33,676
当中間期末残高	33,676
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	11,304,921
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,000,000
中間純利益	332,742
当中間期変動額合計	2,667,258
当中間期末残高	8,637,663
株主資本合計	
前期末残高	14,556,597
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,000,000
中間純利益	332,742
当中間期変動額合計	2,667,258
当中間期末残高	11,889,339
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	237,629
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	182,225
当中間期変動額合計	182,225
当中間期末残高	55,404
評価・換算差額等合計	
前期末残高	237,629
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	182,225
当中間期変動額合計	182,225
当中間期末残高	55,404
純資産合計	
前期末残高	14,318,967
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,000,000
中間純利益	332,742
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	182,225
当中間期変動額合計	2,485,033
当中間期末残高	11,833,935

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第20期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1．資産の評価基準及び評価方法 2．引当金の計上基準 3．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第20期中間会計期間末 （平成21年 9 月30日）
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第20期中間会計期間 （自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日）
1 営業外収益のうち主要なもの （千円） 為替差益 223,287 デリバティブ評価益 26,784 2 営業外費用のうち主要なもの （千円） デリバティブ損失 44,554

（中間株主資本等変動計算書関係）

第20期中間会計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数 （株）	当中間会計期間 減少株式数 （株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発効日
平成21年７月30日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	53,319	平成21年７月31日	平成21年８月５日

（リース取引関係）

第20期中間会計期間 （自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）
該当事項はありません。

（有価証券関係）

第20期中間会計期間末（平成21年９月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他 投資信託	2,039,176	1,945,761	93,414

（デリバティブ取引関係）

第20期中間会計期間末（平成21年９月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
株式	株価指数先物取引 売建	1,055,084	1,028,300	26,784

（注）当社は保有する投資有価証券に係る価格変動リスクを軽減するために株価指数先物取引を行っており、
投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

（１株当たり情報）

第20期中間会計期間 （自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）	
１株当たり純資産額	210,324円98銭
１株当たり中間純利益金額	5,913円84銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
１株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	332,742千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	332,742千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額 324,279百万円（平成21年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
1	東海東京証券株式会社	6,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円 (平成21年10月1日現在)	同 上
3	楽天証券株式会社	7,445百万円	同 上
4	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	同 上
5	浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307百万円	同 上
6	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(3) 運用委託先の会社

名 称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
ＪＦアセット・マネジメント・リミテッド	6,000万香港ドル	投資運用業務および投資顧問業を行っています。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払等を行います。

(3) ＪＦアセット・マネジメント・リミテッド

当ファンドの投資顧問会社として、当ファンドに対し、委託会社から当ファンドの運用対象およびその投資比率を決定する権限の委託を受け、これらを決定します。

3 【資本関係】

受託会社、販売会社および運用委託先の会社との間に資本関係はありません。

第３【参考情報】

下記の書類を関東財務局長へ提出しております。

平成21年 5 月 1 日	臨時報告書
平成21年 7 月24日	有価証券届出書の訂正届出書
平成21年 7 月24日	有価証券報告書
平成21年 7 月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 光 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＪＦグレート・アジア３・ファンドの平成20年10月28日から平成21年４月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＦグレート・アジア３・ファンドの平成21年４月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員	公認会計士	大木 一昭
業務執行社員		

指 定 社 員	公認会計士	鶴田 光夫
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載されているとおり、会社は、親会社の運営する株式報酬制度による会社の役員、従業員に対する費用負担額の会計処理を、従来の親会社からの請求額が確定した時点で費用として処理する方法から、役員、従業員の役務提供に対応して、当該株式報酬額を役員賞与引当金及び賞与引当金に計上する方法に変更した。

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、ＪＰモルガン信託銀行株式会社より、その一部業務である資産運用業務を平成20年6月1日に譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月24日

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＪＦグレート・アジア３・ファンドの平成21年４月28日から平成21年10月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＦグレート・アジア３・ファンドの平成21年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() １．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員	公認会計士	大木 一昭
業務執行社員		

指 定 社 員	公認会計士	鶴田 光夫
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月17日

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員	公認会計士	大木 一昭
業務執行社員		

指 定 社 員	公認会計士	鶴田 光夫
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。